

令和 7年 1月28日

所属	0130250000	高齢介護課				前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	要求
会計	11	介護保険事業特別会計				13,540,662	14,492,000	15,032,000	0	540,000	目的	
款	01	総務費				265,869	321,058	344,273	0	23,215		
項	01	総務管理費				139,846	168,919	177,388	0	8,469		
目	01	一般管理費				139,846	168,919	177,388	0	8,469		
事業1	174	11010101				139,846	168,919	177,388	0	8,469	補単区分	単独
事業2	010	一般事務費				24,483	26,307	27,290	0	983	臨経区分	経常経費
事業3	001	一般事務費				24,483	26,307	27,290	0	983	主要事業	
事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3		

-1-

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月28日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	01	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業1	174	1 1 0 1 0 1 0 1
事業2	010	一般事務費	事業3	001	一般事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 資格管理、給付事業等の介護保険事業運営に係る事務費
- ・目 的 介護保険事業の円滑な運営に努める。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 介護保険事業の円滑な運営に資する。
- ・目 標 値 引き続き介護保険事業の円滑な運営に努める。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法等
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 24,483千円 円滑に介護保険事業運営を行った。
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 26,307千円 円滑な介護保険事業運営に努める。
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 27,290千円 円滑な介護保険事業運営に努める。
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 介護保険事業の適正な運営を行った。
- ・令和6年度 介護保険事業の適正な運営を行う。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

平成30年度から、居宅介護支援事業者の指定権限が県より市へ移譲されたことにより、指導・監督等の事務量が増えた。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

市指定介護保険事業所に対する運営指導を令和元年度から外部委託をしているが、令和7年度も継続する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

介護保険システムの標準化に伴い、令和8年1月から介護保険被保険者証等の様式が変更となるため、印刷製本費が増額した。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月28日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	01	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業1	174	1 1 0 1 0 1 0 1
事業2	010	一般事務費	事業3	001	一般事務費

また、郵送料金の変更及び要介護認定者の増加に伴い、発送数が増加し役務費が増額した。

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
特になし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

第1号被保険者の増加に伴い介護給付が増えることにより、発送等の事務量は増えるが、今後も必要な経費を精査した上で適正に見直しを行っていく。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課				前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	要求
会計	11	介護保険事業特別会計				13,540,662	14,492,000	15,032,000	0	540,000	目的	
款	01	総務費				265,869	321,058	344,273	0	23,215		
項	01	総務管理費				139,846	168,919	177,388	0	8,469		
目	01	一般管理費				139,846	168,919	177,388	0	8,469		
事業1	174	11010101				139,846	168,919	177,388	0	8,469	補単区分	単独
事業2	020	介護保険事務処理システム改修費				12,181	27,866	24,386	0	-3,480	臨経区分	臨時経費
事業3	001	介護保険事務処理システム改修費				12,181	27,866	24,386	0	-3,480	主要事業	非主要
事業性質区分			重点ヒアリング		主体区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続			ハード事業		評価対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3		

-1-

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	01	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業1	174	1 1 0 1 0 1 0 1
事業2	020	介護保険事務処理システム改修費	事業3	001	介護保険事務処理システム改修費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 介護保険法改正に伴う介護報酬改定等に対応するため、介護保険電算事務システムの改修を委託する。
- ・目 的 制度改正への対応を迅速かつ確実に行い、職員の負担軽減も図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 介護保険電算事務システムの改修を委託することにより、制度改正に対応した介護保険事務処理を迅速かつ確実に行うことができるようになり、職員の事務処理の軽減も図られる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：12,181千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：27,866千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：24,386千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：未定

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 令和5年度介護保険制度改正及び社会保障・税番号制度に伴うシステム改修を委託
- ・令和6年度 令和6年度介護保険制度改正及び社会保障・税番号制度に伴うシステム改修を委託

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

改修委託業者との連携を密にし、必要な改修を確実に行っていく必要がある。
介護保険システムはカスタマイズが多く、改修費用が高額になってしまうため、改修内容を精査する必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

制度改正に伴う改修については、内容や補助金を改修委託業者と確認しながら、適切に実施する。
その他の改修については、基幹システムの標準化・共通化の仕様書を確認しながら、内容、時期を精査する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	01	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業1	174	1 1 0 1 0 1 0 1
事業2	020	介護保険事務処理システム改修費	事業3	001	介護保険事務処理システム改修費

(1) 増減理由
介護保険制度の改正に伴うシステム改修費の減額が見込まれるため、減額とする。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和5年度	介護保険制度の改正に伴うシステム改修	12,707千円
	社会保障・税番号制度に伴うシステム改修	4,840千円
	税制改正に伴うシステム改修	3,124千円
	指定代理金融機関の追加に伴うシステム改修	930千円
	公金受取口座を活用した公金給付対応	4,983千円
令和6年度	介護保険制度の改正に伴うシステム改修	20,031千円
	社会保障・税番号制度に伴うシステム改修	6,862千円
	指定代理金融機関の追加に伴うシステム改修	973千円
令和7年度	介護保険制度の改正に伴うシステム改修	5,784千円
	社会保障・税番号制度に伴うシステム改修	4,653千円
	指定代理金融機関の追加に伴うシステム改修	1,085千円
	標準化カスタマイズ対応に伴うシステム改修	9,201千円
	過渡期連携の対応に伴うシステム改修	3,665千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕
介護保険事務電算処理システムは、介護保険法や社会保障・税番号制度の改正に伴い、毎年改修が必要となるため、適切に実施する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 1月21日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 1 月 21 日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	01	総務費	項	02	徴収費
目	01	賦課徴収費	事業 1	175	1 1 0 1 0 2 0 1
事業 2	010	保険料賦課徴収費	事業 3	001	保険料賦課徴収費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 第1号被保険者の介護保険料の確実な徴収を行うため、納入通知書、納付書、督促状等を作成・発送し、確実に収納するための事務経費
- ・目 的 介護保険制度の財政的安定と健全運営を図り、被保険者の公平性を確保する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 介護保険料の確実な徴収を行うことで、介護保険料財源の安定的な確保をする。
- ・目 標 値 介護保険料財源の安定的な確保のため、介護保険料の確実な徴収を行う。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法等
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 10,977千円 実施状況 : 第1号被保険者 49,663人（R5.6月末）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 14,317千円 実施状況 : 第1号被保険者 49,498人（R6.9月末）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 20,912千円（うち特別枠分：28千円）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 増額 実施状況 : 第1号被保険者 50,467人（第9期秦野市高齢者保健福祉計画参照）

3 令和5年度・令和6年度 of 取組内容 [D]

- ・令和5年度
夏期特別滞納整理（文書催告 593件、徴収実績 1,069,910円）
- ・令和6年度
夏期特別滞納整理（文書催告 517件、訪問催告 119件、徴収実績 2,299,290円）

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等） [C]

介護保険法の改正に適切した適正な賦課事務を行う。
債権回収課と連携し普通徴収の徴収率向上に取り組む。（特別枠）

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等） [A]

介護保険料の確実な徴収を行うことで、介護保険料財源の安定的な確保をする。未収金対策として、令

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月21日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	01	総務費	項	02	徴収費
目	01	賦課徴収費	事業1	175	1 1 0 1 0 2 0 1
事業2	010	保険料賦課徴収費	事業3	001	保険料賦課徴収費

和6年度に任用した収納推進員による訪問催告等を継続する。また滞納者への催告等については、引き続き債権回収課と連携して徴収率向上に取り組む。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

発送費の変更や令和8年1月からシステムの標準化に伴う納付書等の様式変更、新たに会計年度任用職員を6名任用する。
また、令和7年度も引き続き同一の職種で任用することに伴い、昇給・期末勤勉手当増額の対象となり増額になった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和5年度 時給1,078円・1,113円、10月以降1,113円 期末手当（6月）168,786円
令和6年度 時給1,152円・1,215円・1,226円、10月以降1,169円・1,215円、1,226円
期末手当（6月）187,453円 勤勉手当（6月）156,848円
令和7年度 時給1,315円、1,369円、1,451円 期末手当 533,242円 勤勉手当 447,922円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

高齢者数の増加等や介護保険制度の改正等により事業費は増える傾向にあるが、今後も必要な経費を精査した上で適正に見直しを行っていく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 1月22日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月22日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	01	総務費	項	03	介護認定諸費
目	01	介護認定事務費	事業 1	176	1 1 0 1 0 3 0 1
事業 2	010	介護認定審査会費	事業 3	001	介護認定審査会費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 要介護・要支援認定申請に対し、保健・医療・福祉に関する学識経験者で構成される介護認定審査会（7合議体）をそれぞれ2週に1回の頻度で開催し、要介護認定審査を実施する。
- ・目 的 要介護・要支援認定申請に対して、公正・公平な審査を行う。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 要介護・要支援認定申請に対して、公正・公平な審査を行う。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法等
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 - ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：20,678千円
 - ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：29,394千円
 - ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：27,436千円
 - ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 介護認定審査会を167回開催
- ・令和6年度 介護認定審査会を180回開催（見込み）

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

認定事務全般を適正に行い、介護サービスの受給につなげ続ける必要がある。また、認定結果は原則30日以内で出すことが求められるため、認定者数の増加に伴い事務効率も検討しなければならない。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和7年3月から新たに要介護認定事務委託業務を長期継続契約し、平成28年3月から導入した民間への委託業務は9年目を迎えた。
窓口対応等、安定的な業務運営を行っているが、高齢者の増加により申請者数が増え事務の増大が懸念される。
また、認定審査会の開催については、ペーパーレス会議システムの事前判定機能を用いて、1件あたりの審査時

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月22日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	01	総務費	項	03	介護認定諸費
目	01	介護認定事務費	事業 1	176	1 1 0 1 0 3 0 1
事業 2	010	介護認定審査会費	事業 3	001	介護認定審査会費

間を短縮し、審査会1回あたりの審査件数を増加することにより申請者増大に対応していく。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

要介護・要支援認定申請件数の増加が見込まれるが、前年度と同様に介護認定審査会の開催を180回とした。介護認定審査会のデジタル化・オンライン化に伴い、介護認定審査会資料の発送費の減少や審査会委員の旅費が減額となった。

また、一般職員の産休代替として、新たに会計年度任用職員を任用したことにより、報酬費や職員手当等が増額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和4年度 要介護・要支援認定申請件数 6,364件

令和5年度 要介護・要支援認定申請件数 5,786件

令和6年度 要介護・要支援認定申請件数 5,796件（見込み）

令和7年度 要介護・要支援認定申請件数 7,735件（見込み）

65歳以上の高齢者人口の増加に伴い、要介護・要支援認定申請件数は増加していくことが見込まれる。

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

認定事務全般が滞ることがないように配慮する必要がある。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・ 予算計上額（うち一般財源） 2,345千円

・ 内 容 （特別枠）高齢者人口の増加に伴い、要介護認定申請件数は増加していくため、今後1回あたりの介護認定審査会の審査件数が増加していく見込みである。そのため、介護認定審査会のデジタル化を推進し、ペーパーレス会議システムの事前判定機能を用いて、1件あたりの審査件数を短縮することにより、審査会委員の負担軽減を図る。また、早急な介護保険サービスの導入を要する案件に迅速に対応することにより、認定申請者や事業所の負担軽減を目指す。

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課				前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	要求
会計	11	介護保険事業特別会計				13,540,662	14,492,000	15,032,000	0	540,000	目的	
款	01	総務費				265,869	321,058	344,273	0	23,215		
項	03	介護認定諸費				109,658	131,920	138,990	0	7,070		
目	01	介護認定事務費				109,658	131,920	138,990	0	7,070		
事業1	176	11010301				109,658	131,920	138,990	0	7,070	補単区分	単独
事業2	020	認定調査費				88,980	102,526	111,554	0	9,028	臨経区分	経常経費
事業3	001	認定調査費				88,980	102,526	111,554	0	9,028	主要事業	非主要
事業性質区分	義務的経費事業		重点ヒアリング		主体区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続			ハード事業		評価対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	102,526	102,526
本年度予算額	0	0	0	0	0	111,554	111,554
増減額	0	0	0	0	0	9,028	9,028
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名 称		充 当 額
特		
定		
財		
源		
の		
内		
訳		
		0
計		

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	01	総務費	項	03	介護認定諸費
目	01	介護認定事務費	事業1	176	1 1 0 1 0 3 0 1
事業2	020	認定調査費	事業3	001	認定調査費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 介護認定審査会に必要な認定調査の実施及び主治医意見書作成を依頼する。
認定調査事務の委託料およびその他経費
- ・目 的 公正・公平な要介護認定を実施する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 公正・公平な要介護認定を実施する。
- ・目 標 値 なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法等
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 88,980千円 実施状況 : 認定調査件数5,579件
 主治医意見書受理件数5,588件
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：102,526千円 実施状況 : 認定調査件数6,700件
 主治医意見書受理件数6,700件
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：111,554千円 実施状況 : 認定調査件数7,700件
 主治医意見書受理件数7,700件
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 認定調査件数 : 5,579件
 主治医意見書受理件数 : 5,588件
- ・令和6年度 認定調査件数 6,700件（見込み）
 主治医意見書受理件数 : 6,700件（見込み）

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

第1号被保険者数の増加に伴い、要介護認定者数も増加している。要介護認定申請件数が増えることにより、申請から認定までに要する期間の長期化が懸念される。期間短縮のため、認定調査業務が円滑に進むようサービス未利用者やグループホー

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	01	総務費	項	03	介護認定諸費
目	01	介護認定事務費	事業1	176	1 1 0 1 0 3 0 1
事業2	020	認定調査費	事業3	001	認定調査費

ム、有料老人ホームの入居者等の更新申請について、事前調整を行うこととしている。また適切な申請時期について、居宅介護支援事業所等に周知している。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

平成27年10月から新規申請の認定調査を指定市町村事務受託法人へ段階的に委託し、平成28年度からは、ほぼ全件の新規申請について委託での調査とした。

また、認定事務についても平成28年3月から継続して委託していることで業務の効率化を図っており、今後もこの体制を継続していく。

65歳以上の高齢者人口の増加に伴い、要介護認定申請も増加していくことが見込まれるため、引き続き認定事務委託事業所と連携をしながら、30日以内に認定結果を出していくよう取り組む。

6 要求額の増減理由根拠〔A〕

(1) 増減理由

65歳及び75歳以上の被保険者数増加に伴い、要介護認定申請件数が増加することが見込まれるため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和4年度	認定申請者数：6,364件	うち更新申請者数：3,265件
令和5年度	認定申請者数：5,786件	うち更新申請者数：2,628件
令和6年度	認定申請者数：6,700件	うち更新申請者数：3,350件（見込み）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

厚生労働省による要介護認定適正化事業の助言を活用し、認定調査事業所へ調査時の留意点を周知し、適正化に取り組んでいる。

また、認定調査が円滑に進むよう市内事業所の調査可能件数を把握するよう努め、委託件数の調整を行っている。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課				前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	要求
会計	11	介護保険事業特別会計				13,540,662	14,492,000	15,032,000	0	540,000	目的	
款	01	総務費				265,869	321,058	344,273	0	23,215		
項	04	趣旨普及費				5,387	5,902	6,983	0	1,081		
目	01	趣旨普及費				5,387	5,902	6,983	0	1,081		
事業1	177	11010401				5,387	5,902	6,983	0	1,081	補単区分	単独
事業2	010	趣旨普及事業費				5,387	5,902	6,983	0	1,081	臨経区分	経常経費
事業3	001	趣旨普及事業費				5,387	5,902	6,983	0	1,081	主要事業	非主要
事業性質区分	政策の経費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	5,902	5,902
本年度予算額	0	0	0	0	0	6,983	6,983
増減額	0	0	0	0	0	1,081	1,081
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名		充 当 額
特定財源の内訳		
		0
計		

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	01	総務費	項	04	趣旨普及費
目	01	趣旨普及費	事業1	177	1 1 0 1 0 4 0 1
事業2	010	趣旨普及事業費	事業3	001	趣旨普及事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 介護保険制度や介護保険料についてのパンフレット等を作成し、窓口に設置したり、第1号被保険者に対する保険料額決定通知書発送時に送付するなど介護保険制度の周知を図る。
- ・目 的 介護保険制度の周知に努める。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 介護保険制度及び介護保険料の仕組み等に対する被保険者の理解を深めることができる。
- ・目 標 値 介護保険制度及び介護保険料の仕組み等に対する被保険者の理解を深めてもらう。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 5,387千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 5,902千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 6,983千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 パンフレット52,000部作成し、被保険者に対し、介護保険制度及び介護保険料の仕組み等に対する周知を図った。
- ・令和6年度 パンフレット52,000部作成し、被保険者に対し、介護保険制度及び介護保険料の仕組み等に対する周知を図る。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

介護保険制度は、毎年制度改正等により変更点が多いが、より多くの市民に介護保険制度を理解してもらい、適正に利用してもらうためにも、よりわかりやすいパンフレットを作成するなど、趣旨普及に努める必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

介護保険料及び介護保険制度に関するパンフレットを作成し、市民に対して介護保険制度への理解を深める。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	01	総務費	項	04	趣旨普及費
目	01	趣旨普及費	事業1	177	1 1 0 1 0 4 0 1
事業2	010	趣旨普及事業費	事業3	001	趣旨普及事業費

また、従来作成していた介護保険制度に関するパンフレットの概要版パンフレットを加え、事業所や民生委員を通じて、より幅広い市民により効率的な周知に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

郵送料の増額や事業所等に配布する介護保険制度に関するパンフレットの概要版を新たに作成することによる増額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

第一号被保険者数：令和4年度 49,441人 令和5年度 49,568人 令和6年度 49,866人
封入・封緘委託数：令和4年度 44,717件 令和5年度 44,797人 令和6年度 44,959人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

介護保険制度について、より多くの市民に介護保険制度を理解してもらうとともに、適正に利用してもらうために、よりわかりやすいパンフレットを作成し、幅広い市民に対する趣旨普及に努めていく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 1月27日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	01	介護サービス等諸費	事業 1	178	1 1 0 2 0 1 0 1
事業 2	010	居宅介護サービス等給付費	事業 3	001	居宅介護サービス等給付費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 居宅介護サービス（訪問介護、通所介護等）について保険給付を行う。
- ・目 的 居宅介護サービス（訪問介護、通所介護等）について保険給付を行う。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 居宅介護サービス（訪問介護、通所介護等）について保険給付を行う。
- ・目 標 値 居宅介護サービス（訪問介護、通所介護等）について保険給付を行う。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法等
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 5,373,660千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 5,899,075千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 6,155,053千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 居宅介護サービス（訪問介護、通所介護等）について保険給付を行った。
- ・令和6年度 居宅介護サービス（訪問介護、通所介護等）について保険給付を行う。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

介護保険サービス利用者数の増加や市内サービス事業者数の増加等により、給付費は増額の傾向にある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

居宅介護サービス（訪問介護、通所介護等）について保険給付を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

介護保険サービス利用者数の増加等により、給付費は増額となる見込み。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	01	介護サービス等諸費	事業1	178	1 1 0 2 0 1 0 1
事業2	010	居宅介護サービス等給付費	事業3	001	居宅介護サービス等給付費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

給付額（決算）令和3年度 5,004,746千円
令和4年度 5,180,232千円
令和5年度 5,373,660千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。
限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(3) 自然災害対策への取組
該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 1月27日

(単位：千円)

所属	0130250000	高齢介護課				前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	要求
会計	11	介護保険事業特別会計				13,540,662	14,492,000	15,032,000	0	540,000	目的	
款	02	保険給付費				12,632,727	13,757,853	14,252,297	0	494,444		
項	01	サービス諸費				12,623,498	13,747,946	14,242,159	0	494,213		
目	01	介護サービス等諸費				11,772,646	12,765,682	13,236,629	0	470,947		
事業1	178	11020101				11,772,646	12,765,682	13,236,629	0	470,947	補単区分	単独
事業2	020	施設介護サービス等給付費				4,225,758	4,399,795	4,524,669	0	124,874	臨経区分	経常経費
事業3	001	施設介護サービス等給付費				4,225,758	4,399,795	4,524,669	0	124,874	主要事業	非主要
事業性質区分		重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	781,306	648,627	0	0	1,303,315	1,666,547	4,399,795
本年度予算額	804,161	666,356	0	0	1,379,462	1,674,690	4,524,669
増減額	22,855	17,729	0	0	76,147	8,143	124,874
構成比(%)	17.8	14.7	0.0	0.0	30.5	37.0	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分		充 当 額
名	称	
03-01-01-01-01/0130250000/0505		804, 161
国庫負担金現年度分		
03-02-01-01-01/0130250000/0505		0
調整交付金現年度分		
04-01-01-01-01/0130250000/0505		1, 221, 661
支払基金交付金現年度分		
05-01-01-01-01/0130250000/0505		666, 356
県負担金現年度分		
07-01-05-01-01/0130250000/0505		43, 658
低所得者保険料軽減繰入金現年度分		
07-02-01-01-01/0130250000/0505		114, 143
介護保険給付費等準備基金繰入金		
計		2, 849, 979

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	01	介護サービス等諸費	事業1	178	1 1 0 2 0 1 0 1
事業2	020	施設介護サービス等給付費	事業3	001	施設介護サービス等給付費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 施設介護サービス（特別養護老人ホーム、老人保健施設等）について保険給付を行う。
- ・目 的 施設介護サービス（特別養護老人ホーム、老人保健施設等）について保険給付を行う。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 施設介護サービス（特別養護老人ホーム、老人保健施設等）について保険給付を行う。
- ・目 標 値 施設介護サービス（特別養護老人ホーム、老人保健施設等）について保険給付を行う。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法等
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 4,225,758千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 4,399,795千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 4,524,669千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 施設介護サービス（特別養護老人ホーム、老人保健施設等）について保険給付を行った。
- ・令和6年度 施設介護サービス（特別養護老人ホーム、老人保健施設等）について保険給付を行う。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

介護保険サービス利用者数の増加や市内サービス事業者数の増加等により、給付費は増額の傾向にある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

施設介護サービス（特別養護老人ホーム、老人保健施設等）について保険給付を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

介護保険サービス利用者数の増加等により、給付費は増額となる。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	01	介護サービス等諸費	事業1	178	1 1 0 2 0 1 0 1
事業2	020	施設介護サービス等給付費	事業3	001	施設介護サービス等給付費

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 給付額（決算）令和3年度 4,032,834千円
 令和4年度 4,144,729千円
 令和5年度 4,225,758千円
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。
 限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7年 1月27日

(単位：千円)

所属	0130250000	高齢介護課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	要求
会計	11	介護保険事業特別会計			13,540,662	14,492,000	15,032,000	0	540,000	目的	
款	02	保険給付費			12,632,727	13,757,853	14,252,297	0	494,444		
項	01	サービス諸費			12,623,498	13,747,946	14,242,159	0	494,213		
目	01	介護サービス等諸費			11,772,646	12,765,682	13,236,629	0	470,947		
事業1	178	11020101			11,772,646	12,765,682	13,236,629	0	470,947	補単区分	単独
事業2	030	居宅介護福祉用具購入費			12,946	15,688	15,923	0	235	臨経区分	経常経費
事業3	001	居宅介護福祉用具購入費			12,946	15,688	15,923	0	235	主要事業	非主要
事業性質区分		重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3	

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源						一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	2,786	2,313	0	0	4,647	5,942	15,688
本年度予算額	2,830	2,345	0	0	4,855	5,893	15,923
増減額	44	32	0	0	208	-49	235
構成比(%)	17.8	14.7	0.0	0.0	30.5	37.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	01	介護サービス等諸費	事業 1	178	1 1 0 2 0 1 0 1
事業 2	030	居宅介護福祉用具購入費	事業 3	001	居宅介護福祉用具購入費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 福祉用具については貸与による支給が原則であるが、衛生上等の観点から、貸与での利用になじまない福祉用具（腰掛便座、入浴補助用具等）を指定の福祉用具販売店で、要介護の認定がある者が購入する場合に、購入費の一部を支給する
- ・目 的 福祉用具購入費の支給の申請があったものについて、理由書等から必要性を確認し適正に支給を行う。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 福祉用具購入費の支給の申請があったものについて、理由書等から必要性を確認し適正に支給を行う。
- ・目 標 値 福祉用具購入費の支給の申請があったものについて、理由書等から必要性を確認し適正に支給を行う。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法等
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 12,946千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 15,688千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 15,923千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 福祉用具購入費の支給の申請があったものについて、理由書等から必要性を確認し適正に支給を行った。
- ・令和6年度 福祉用具購入費の支給の申請があったものについて、理由書等から必要性を確認し適正に支給を行う。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

申請者数等の増減により、年によって給付費の増減がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

福祉用具購入費の支給の申請があったものについて、理由書等から必要性を確認し適正に支給を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	01	介護サービス等諸費	事業1	178	1 1 0 2 0 1 0 1
事業2	030	居宅介護福祉用具購入費	事業3	001	居宅介護福祉用具購入費

介護保険サービス利用者数の増加等により、給付費は増額となる。

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
- | | |
|------------|----------------|
| 令和3年度 | 13,475千円（493件） |
| 令和4年度 | 12,292千円（418件） |
| 令和5年度 | 12,946千円（438件） |
| 令和6年度（見込み） | 14,121千円（420件） |

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。
限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0130250000	高齢介護課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	要求
会計	11	介護保険事業特別会計			13,540,662	14,492,000	15,032,000	0	540,000	目的	
款	02	保険給付費			12,632,727	13,757,853	14,252,297	0	494,444		
項	01	サービス諸費			12,623,498	13,747,946	14,242,159	0	494,213		
目	01	介護サービス等諸費			11,772,646	12,765,682	13,236,629	0	470,947		
事業1	178	11020101			11,772,646	12,765,682	13,236,629	0	470,947	補単区分	単独
事業2	040	居宅介護住宅改修費			19,890	29,748	31,963	0	2,215	臨経区分	経常経費
事業3	001	居宅介護住宅改修費			19,890	29,748	31,963	0	2,215	主要事業	非主要
事業性質区分		重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3	

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源						一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	5,283	4,386	0	0	8,812	11,267	29,748
本年度予算額	5,681	4,707	0	0	9,744	11,831	31,963
増減額	398	321	0	0	932	564	2,215
構成比(%)	17.8	14.7	0.0	0.0	30.5	37.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	01	介護サービス等諸費	事業1	178	1 1 0 2 0 1 0 1
事業2	040	居宅介護住宅改修費	事業3	001	居宅介護住宅改修費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 在宅の要介護者が、手すりの取り付けなどの厚生労働大臣が定める住宅改修を実際に居住する住宅について行い、要介護者の心身の状況や住宅の状況等から必要と認めた場合に、住宅改修費用の一部を支給する。
- ・目 的 要介護の認定がある方の住環境を向上させ、在宅で質の高い介護や安全な生活ができるようにする。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 住宅改修の支給申請があった者について、住宅改修を行う理由書等から必要性を判断し適正な支給を行う。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法等
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 19,890千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 29,748千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 31,963千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 住宅改修の支給申請について、住宅改修を行う理由書等から必要性を判断し適正な支給を行った。
- ・令和6年度 住宅改修の支給申請について、住宅改修を行う理由書等から必要性を判断し適正な支給を行う。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

申請者数等の増減により、年によって給付費の増減がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

住宅改修の支給申請があった者について、住宅改修を行う理由書等から必要性を判断し適正な支給を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

申請者数の増減により、年によって給付費の増減がある。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	01	介護サービス等諸費	事業1	178	1 1 0 2 0 1 0 1
事業2	040	居宅介護住宅改修費	事業3	001	居宅介護住宅改修費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和3年度 27,464 千円（349件）
 令和4年度 22,088 千円（302件）
 令和5年度 19,891 千円（280件）
 令和6年度 20,334 千円（274件）見込み

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。
 限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし

(3) 自然災害対策への取組
 該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課				前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	要求
会計	11	介護保険事業特別会計				13,540,662	14,492,000	15,032,000	0	540,000	目的	
款	02	保険給付費				12,632,727	13,757,853	14,252,297	0	494,444		
項	01	サービス諸費				12,623,498	13,747,946	14,242,159	0	494,213		
目	01	介護サービス等諸費				11,772,646	12,765,682	13,236,629	0	470,947		
事業1	178	11020101				11,772,646	12,765,682	13,236,629	0	470,947	補単区分	単独
事業2	050	居宅介護サービス計画等給付費				600,406	652,644	669,729	0	17,085	臨経区分	経常経費
事業3	001	居宅介護サービス計画等給付費				600,406	652,644	669,729	0	17,085	主要事業	非主要
事業性質区分			重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続			ハード事業		評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3	

歳入科目款-細々節/所属/編成区分		充 当 額
名 称		
特 定 財 源 の 内 訳	03-01-01-01-01/0130250000/0505 国庫負担金現年度分	119,030
	03-02-01-01-01/0130250000/0505 調整交付金現年度分	0
	04-01-01-01-01/0130250000/0505 支払基金交付金現年度分	180,827
	05-01-01-01-01/0130250000/0505 県負担金現年度分	98,632
	07-01-05-01-01/0130250000/0505 低所得者保険料軽減繰入金現年度分	6,462
	07-02-01-01-01/0130250000/0505 介護保険給付費等準備基金繰入金	16,895
		421,846
計		

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	01	介護サービス等諸費	事業1	178	1 1 0 2 0 1 0 1
事業2	050	居宅介護サービス計画等給付費	事業3	001	居宅介護サービス計画等給付費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 介護サービスの利用のためのケアプラン作成（利用者負担なし）に対して保険給付を行う。
- ・目 的 介護サービスの利用のためのケアプラン作成（利用者負担なし）に対して保険給付を行う。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 介護サービスの利用のためのケアプラン作成（利用者負担なし）に対して保険給付を行う。
- ・目 標 値 介護サービスの利用のためのケアプラン作成（利用者負担なし）に対して保険給付を行う。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法等
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 600,406千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 652,644千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 669,729千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 介護サービスの利用のためのケアプラン作成（利用者負担なし）に対して保険給付を行った。
- ・令和6年度 介護サービスの利用のためのケアプラン作成（利用者負担なし）に対して保険給付を行う。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

介護認定者数等の増加により、給付費は増加の傾向にある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

介護サービスの利用のためのケアプラン作成（利用者負担なし）に対して保険給付を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

介護認定者数等の増加により、給付費が増額となる。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	01	介護サービス等諸費	事業1	178	1 1 0 2 0 1 0 1
事業2	050	居宅介護サービス計画等給付費	事業3	001	居宅介護サービス計画等給付費

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 給付額（決算）令和3年度 584,451千円
 令和4年度 597,893千円
 令和5年度 600,406千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。
 限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7年 1月27日

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	01	介護サービス等諸費	事業1	178	1 1 0 2 0 1 0 1
事業2	060	地域密着型介護サービス等給付費	事業3	001	地域密着型介護サービス等給付費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 地域密着型介護サービス（認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護等）について保険給付を行う。
- ・目 的 地域密着型介護サービス（認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護等）について保険給付を行う。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 地域密着型介護サービス（認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護等）について保険給付を行う。
- ・目 標 値 地域密着型介護サービス（認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護等）について保険給付を行う。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法等
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 1,539,986千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 1,768,732千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 1,839,292千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 地域密着型介護サービス（認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護等）の保険給付を行った。
- ・令和6年度 地域密着型介護サービス（認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護等）の保険給付を行う。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

介護保険サービス利用者数の増加や市内サービス事業者数の増加等により、給付費は増額の傾向にある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

地域密着型介護サービス（認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護等）について保険給付を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

介護保険サービス利用者数の増加等により、給付費は増額となる。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	01	介護サービス等諸費	事業1	178	1 1 0 2 0 1 0 1
事業2	060	地域密着型介護サービス等給付費	事業3	001	地域密着型介護サービス等給付費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

給付額（決算）令和3年度 1,486,111千円
令和4年度 1,535,835千円
令和5年度 1,539,986千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。
限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(3) 自然災害対策への取組
該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 1月27日

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名 称		充 当 額
特 定 財 源 の 内 訳	03-01-01-01-01/0130250000/0505 国庫負担金現年度分	41,761
	03-02-01-01-01/0130250000/0505 調整交付金現年度分	0
	04-01-01-01-01/0130250000/0505 支払基金交付金現年度分	63,442
	05-01-01-01-01/0130250000/0505 県負担金現年度分	34,604
	07-01-05-01-01/0130250000/0505 低所得者保険料軽減繰入金現年度分	2,267
	07-02-01-01-01/0130250000/0505 介護保険給付費等準備基金繰入金	5,928
	148,002	
計		

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	02	介護予防サービス等諸費	事業1	179	1 1 0 2 0 1 0 2
事業2	010	介護予防サービス等給付費	事業3	001	介護予防サービス等給付費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 介護予防サービス（介護予防通所リハビリテーション、介護予防福祉用具貸与等）について保険給付を行う。
- ・目 的 介護予防サービス（介護予防通所リハビリテーション、介護予防福祉用具貸与等）について保険給付を行う。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 介護予防サービス（介護予防通所リハビリテーション、介護予防福祉用具貸与等）について保険給付を行う。
- ・目 標 値 介護予防サービス（介護予防通所リハビリテーション、介護予防福祉用具貸与等）について保険給付を行う。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法等
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 188,902千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 228,728千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 234,969千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 介護予防サービス（介護予防通所リハビリテーション、介護予防福祉用具貸与等）の保険給付を行った。
- ・令和6年度 介護予防サービス（介護予防通所リハビリテーション、介護予防福祉用具貸与等）の保険給付を行う。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

申請者数等の増減により、年によって給付費の増減がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

介護予防サービス（介護予防通所リハビリテーション、介護予防福祉用具貸与等）について保険給付を行う。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	02	介護予防サービス等諸費	事業1	179	1 1 0 2 0 1 0 2
事業2	010	介護予防サービス等給付費	事業3	001	介護予防サービス等給付費

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

介護保険サービス利用者数の増加等を見込んで増額とする。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

給付額（決算）令和3年度 169,476千円

令和4年度 171,931千円

令和5年度 188,902千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。

限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 1月27日

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	02	介護予防サービス等諸費	事業 1	179	1 1 0 2 0 1 0 2
事業 2	020	介護予防福祉用具購入費	事業 3	001	介護予防福祉用具購入費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 福祉用具については貸与による支給が原則であるが、衛生上等の観点から、貸与での利用になじまない福祉用具（腰掛便座、入浴補助用具等）を指定の福祉用具販売店で、要支援の認定がある者が購入する場合に、購入費の一部を支給する。
- ・目 的 福祉用具購入費の支給の申請があったものについて、理由書等から必要性を確認し適正に支給を行う。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 福祉用具購入費の支給の申請があったものについて、理由書等から必要性を確認し適正に支給を行う。
- ・目 標 値 福祉用具購入費の支給の申請があったものについて、理由書等から必要性を確認し適正に支給を行う。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法等
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 3,645千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 3,589千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 3,568千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 福祉用具購入費の支給の申請があったものについて、理由書等から必要性を確認し適正に支給を行った。
- ・令和6年度 福祉用具購入費の支給の申請があったものについて、理由書等から必要性を確認し適正に支給を行う。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

申請者数等の増減により、年によって給付費の増減がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

福祉用具購入費の支給の申請があったものについて、理由書等から必要性を確認し適正に支給を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	02	介護予防サービス等諸費	事業1	179	1 1 0 2 0 1 0 2
事業2	020	介護予防福祉用具購入費	事業3	001	介護予防福祉用具購入費

申請者数等の増減により、年によって給付費の増減がある。

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
- 令和3年度 3,260千円（128件）
- 令和4年度 2,690千円（99件）
- 令和5年度 3,645千円（133件）
- 令和6年度（見込み） 3,978千円（134件）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。
限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月13日

所属	0130250000	高齢介護課				前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	要求
会計	11	介護保険事業特別会計				13,540,662	14,492,000	15,032,000	0	540,000	目的	
款	02	保険給付費				12,632,727	13,757,853	14,252,297	0	494,444		
項	01	サービス諸費				12,623,498	13,747,946	14,242,159	0	494,213		
目	02	介護予防サービス等諸費				245,373	287,749	294,752	0	7,003		
事業1	179	11020102				245,373	287,749	294,752	0	7,003	補単区分	単独
事業2	030	介護予防住宅改修費				10,762	14,423	14,342	0	-81	臨経区分	経常経費
事業3	001	介護予防住宅改修費				10,762	14,423	14,342	0	-81	主要事業	非主要
事業性質区分	義務的経費事業		重点ヒアリング		主体区分	連結区分1		連結区分2	連結区分3			
新規継続			ハード事業		評価対象	事業区分1		事業区分2	事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	2,561	2,126	0	0	4,272	5,464	14,423
本年度予算額	2,549	2,112	0	0	4,372	5,309	14,342
増減額	-12	-14	0	0	100	-155	-81
構成比(%)	17.8	14.7	0.0	0.0	30.5	37.0	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名 称		充 当 額
特 定 財 源 の 内 訳	03-01-01-01-01/0130250000/0505 国庫負担金現年度分	2,549
	03-02-01-01-01/0130250000/0505 調整交付金現年度分	0
	04-01-01-01-01/0130250000/0505 支払基金交付金現年度分	3,872
	05-01-01-01-01/0130250000/0505 県負担金現年度分	2,112
	07-01-05-01-01/0130250000/0505 低所得者保険料軽減繰入金現年度分	138
	07-02-01-01-01/0130250000/0505 介護保険給付費等準備基金繰入金	362
	9,033	
計		

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	02	介護予防サービス等諸費	事業1	179	1 1 0 2 0 1 0 2
事業2	030	介護予防住宅改修費	事業3	001	介護予防住宅改修費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 在宅の要支援者が、手すりの取り付けなどの厚生労働大臣が定める住宅改修を実際に居住する住宅について行い、要支援者の心身の状況や住宅の状況等から必要と認めた場合に、住宅改修費用の一部を支給する。
- ・目 的 要支援の認定がある方の住環境を向上させ、在宅で質の高い介護や安全な生活ができるようにする。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 住宅改修の支給申請があったものについて、住宅改修を行う理由書等から必要性を判断し適正な支給を行う。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 10,762千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 14,423千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 14,342千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 住宅改修支給の申請について、住宅改修を行う理由書等から必要性を判断し適正な支給を行った。
- ・令和6年度 住宅改修支給の申請について、住宅改修を行う理由書等から必要性を判断し適正な支給を行う。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

申請者数等の増減により、年によって給付費の増減がある。

5 令和6年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

住宅改修費の支給申請があったものについて、理由書等から必要性を確認し適正に支給を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

申請者数の増減により、年によって給付費の増減がある。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	02	介護予防サービス等諸費	事業1	179	1 1 0 2 0 1 0 2
事業2	030	介護予防住宅改修費	事業3	001	介護予防住宅改修費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和3年度 11,532 千円（132件）

令和4年度 10,887 千円（145件）

令和5年度 10,762 千円（124件）

令和6年度 12,020 千円（144件）見込み

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。

限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 1月27日

(単位：千円)

所属	0130250000	高齢介護課				前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	要求
会計	11	介護保険事業特別会計				13,540,662	14,492,000	15,032,000	0	540,000	目的	
款	02	保険給付費				12,632,727	13,757,853	14,252,297	0	494,444		
項	01	サービス諸費				12,623,498	13,747,946	14,242,159	0	494,213		
目	02	介護予防サービス等諸費				245,373	287,749	294,752	0	7,003		
事業1	179	11020102				245,373	287,749	294,752	0	7,003	補単区分	単独
事業2	040	介護予防サービス計画等給付費				37,414	38,133	39,010	0	877	臨経区分	経常経費
事業3	001	介護予防サービス計画等給付費				37,414	38,133	39,010	0	877	主要事業	非主要
事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	6,772	5,622	0	0	11,296	14,443	38,133
本年度予算額	6,933	5,745	0	0	11,893	14,439	39,010
増減額	161	123	0	0	597	-4	877
構成比(%)	17.8	14.7	0.0	0.0	30.5	37.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	02	介護予防サービス等諸費	事業1	179	1 1 0 2 0 1 0 2
事業2	040	介護予防サービス計画等給付費	事業3	001	介護予防サービス計画等給付費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 介護予防サービスの利用のためのケアプラン（自己負担なし）に対して保険給付を行う。
- ・目 的 介護予防サービスの利用のためのケアプラン（自己負担なし）に対して保険給付を行う。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 介護予防サービスの利用のためのケアプラン（自己負担なし）に対して保険給付を行う。
- ・目 標 値 介護予防サービスの利用のためのケアプラン（自己負担なし）に対して保険給付を行う。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法等
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 37,414千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 38,133千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 39,010千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 継続

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 介護サービスの利用のためのケアプラン作成（利用者負担なし）に対して保険給付を行った。
- ・令和6年度 介護サービスの利用のためのケアプラン作成（利用者負担なし）に対して保険給付を行う。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

介護認定者数等の増加により、給付費は増加の傾向にある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

介護サービスの利用のためのケアプラン作成（利用者負担なし）に対して保険給付を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

介護認定者数等の増加により、給付費が増額となる。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	02	介護予防サービス等諸費	事業1	179	1 1 0 2 0 1 0 2
事業2	040	介護予防サービス計画等給付費	事業3	001	介護予防サービス計画等給付費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

給付額（決算）令和3年度 32,550千円

令和4年度 33,444千円

令和5年度 37,414千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。

限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	02	介護予防サービス等諸費	事業1	179	1 1 0 2 0 1 0 2
事業2	050	地域密着型介護予防サービス等給付費	事業3	001	地域密着型介護予防サービス等給付費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 地域密着型介護予防サービスについて保険給付を行う。
- ・目 的 地域密着型介護予防サービスについて保険給付を行う。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 地域密着型介護予防サービスについて保険給付を行う。
- ・目 標 値 地域密着型介護予防サービスについて保険給付を行う。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法等
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 4,650千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 2,876千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 2,863千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 地域密着型介護予防サービスについて保険給付を行った。
- ・令和6年度 地域密着型介護予防サービスについて保険給付を行う。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

介護認定の区分変更により、要介護から要支援に軽減した場合には、給付が想定される。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

地域密着型介護予防サービスについて保険給付を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

申請者数の増減により、年によって給付費の増減がある。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	02	介護予防サービス等諸費	事業1	179	1 1 0 2 0 1 0 2
事業2	050	地域密着型介護予防サービス等給付費	事業3	001	地域密着型介護予防サービス等給付費

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 給付額（決算）令和3年度 2,394千円
 令和4年度 2,257千円
 令和5年度 4,650千円
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。
 限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7年 1月27日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	03	高額介護サービス等諸費	事業1	180	1 1 0 2 0 1 0 3
事業2	010	高額介護等サービス費	事業3	001	高額介護等サービス費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 要介護被保険者が受けた居宅サービス等に要する費用のうち、介護サービスの利用者負担額が著しく高額であるときに、上限を超過した額を支給する。
- ・目 的 介護サービスの利用者負担を軽減する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 介護サービスの利用者負担を軽減する。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法等
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 326,260千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 343,098千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 351,133千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 介護サービスの利用者負担額が著しく高額であるときに、上限を超過した額を支給した。
- ・令和6年度 介護サービスの利用者負担額が著しく高額であるときに、上限を超過した額を支給する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

給付対象者数や1人当たりの給付費の増減等により、年によって給付費の増減がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

認定者数の増加に伴い、給付費の増額が見込まれるため、増額とする。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	03	高額介護サービス等諸費	事業1	180	1 1 0 2 0 1 0 3
事業2	010	高額介護等サービス費	事業3	001	高額介護等サービス費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

給付実績 令和4年度 25,391人 321,267千円
 令和5年度 22,798人 291,568千円
 令和6年度 22,878人 290,507千円（見込み）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。
 限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし

(3) 自然災害対策への取組
 該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7年 1月27日

(単位：千円)

所属	0130250000	高齢介護課				前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	要求
会計	11	介護保険事業特別会計				13,540,662	14,492,000	15,032,000	0	540,000	目的	
款	02	保険給付費				12,632,727	13,757,853	14,252,297	0	494,444		
項	01	サービス諸費				12,623,498	13,747,946	14,242,159	0	494,213		
目	04	高額医療合算介護サービス等諸費				42,985	40,512	41,460	0	948		
事業1	181	11020104				42,985	40,512	41,460	0	948	補単区分	単独
事業2	010	高額医療合算介護等サービス費				42,985	40,512	41,460	0	948	臨経区分	経常経費
事業3	001	高額医療合算介護等サービス費				42,985	40,512	41,460	0	948	主要事業	非主要
事業性質区分		重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	7,194	5,972	0	0	12,001	15,345	40,512
本年度予算額	7,369	6,106	0	0	12,640	15,345	41,460
増減額	175	134	0	0	639	0	948
構成比(%)	17.8	14.7	0.0	0.0	30.5	37.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	04	高額医療合算介護サービス等諸費	事業1	181	1 1 0 2 0 1 0 4
事業2	010	高額医療合算介護等サービス費	事業3	001	高額医療合算介護等サービス費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 介護保険と医療保険における1年間の利用者負担額の合計が一定額を超えた場合に、超過額を支給する。
- ・目 的 第1号被保険者の経済的負担を軽減するため
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 第1号被保険者の経済的負担を軽減する
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法等
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 42,985千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 40,512千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 41,460千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 介護保険と医療保険における1年間の利用者負担額の合計が一定額を超えた場合に、超過額を支給した。
- ・令和6年度 介護保険と医療保険における1年間の利用者負担額の合計が一定額を超えた場合に、超過額を支給する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

給付対象者数や1人当たりの給付費の増減等により、年によって給付費の増減がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

認定者数の増加に伴い、給付費の増額が見込まれるため、増額とする。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	04	高額医療合算介護サービス等諸費	事業1	181	1 1 0 2 0 1 0 4
事業2	010	高額医療合算介護等サービス費	事業3	001	高額医療合算介護等サービス費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

給付実績 令和4年度 1,277件 38,273千円
 令和5年度 1,392件 43,013千円
 令和6年度 1,702件 54,152千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。
 限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	05	特定入所者介護サービス等諸費	事業1	182	1 1 0 2 0 1 0 5
事業2	010	特定入所者介護サービス等費	事業3	001	特定入所者介護サービス等費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 特別養護老人ホーム等の介護保険施設において、本来は全額自己負担である食費・居住費について、所得等に応じて上限額を設け、差額については保険給付とする。
- ・目 的 特別養護老人ホーム等の介護保険施設において、本来は全額自己負担である食費・居住費について、所得等に応じて上限額を設け、差額については保険給付とする。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 特別養護老人ホーム等の介護保険施設において、本来は全額自己負担である食費・居住費について、所得等に応じて上限額を設け、差額については保険給付とする。
- ・目 標 値 特別養護老人ホーム等の介護保険施設において、本来は全額自己負担である食費・居住費について、所得等に応じて上限額を設け、差額については保険給付とする。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法等
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 236,199千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 310,594千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 317,867千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 特別養護老人ホーム等の介護保険施設において、本来は全額自己負担である食費・居住費について、所得等に応じて上限額を設け、差額については保険給付とした。
- ・令和6年度 特別養護老人ホーム等の介護保険施設において、本来は全額自己負担である食費・居住費について、所得等に応じて上限額を設け、差額については保険給付とする。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

平成28年8月の介護保険法の改正により、給付要件の厳格化等が進んだため、対象者の伸びは抑えられているが、施設利用者等の増加により、給付費は増加傾向にある。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	05	特定入所者介護サービス等諸費	事業1	182	1 1 0 2 0 1 0 5
事業2	010	特定入所者介護サービス等費	事業3	001	特定入所者介護サービス等費

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 特別養護老人ホーム等の介護保険施設において、本来は全額自己負担である食費・居住費について、所得等に応じて上限額を設け、差額については保険給付とする。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 (1) 増減理由
 対象者数の増減等により、年によって給付費の増減があるが、令和7年度は増加を見込む。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 給付額（決算）令和3年度 283,848千円
 令和4年度 240,100千円
 令和5年度 236,199千円
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。
 限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。
- 8 その他
 (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7年 2月12日

令和 7 年度 当

初

予

算

歳出予算要求書

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名 称		充 当 額
特 定 財 源 の 内 訳	03-01-01-01-01/0130250000/0505 国庫負担金現年度分	57
	03-02-01-01-01/0130250000/0505 調整交付金現年度分	0
	04-01-01-01-01/0130250000/0505 支払基金交付金現年度分	86
	05-01-01-01-01/0130250000/0505 県負担金現年度分	47
	07-01-05-01-01/0130250000/0505 低所得者保険料軽減繰入金現年度分	3
	07-02-01-01-01/0130250000/0505 介護保険給付費等準備基金繰入金	8
	201	
計		

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	05	特定入所者介護サービス等諸費	事業1	182	1 1 0 2 0 1 0 5
事業2	020	特定入所者介護予防サービス等費	事業3	001	特定入所者介護予防サービス等費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 短期入所者生活介護等、介護施設に宿泊するサービスにおいて、本来は全額自己負担である食費・居住費について、所得等に応じて上限額を設け、差額については保険給付とする。
- ・目 的 短期入所者生活介護等、介護施設に宿泊するサービスにおいて、本来は全額自己負担である食費・居住費について、所得等に応じて上限額を設け、差額については保険給付とする。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 短期入所者生活介護等、介護施設に宿泊するサービスにおいて、本来は全額自己負担である食費・居住費について、所得等に応じて上限額を設け、差額については保険給付とする。
- ・目 標 値 短期入所者生活介護等、介護施設に宿泊するサービスにおいて、本来は全額自己負担である食費・居住費について、所得等に応じて上限額を設け、差額については保険給付とする。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法等
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 36千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 311千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 318千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 短期入所者生活介護等、介護施設に宿泊するサービスにおいて、本来は全額自己負担である食費・居住費について、所得等に応じて上限額を設け、差額については保険給付とした。
- ・令和6年度 短期入所者生活介護等、介護施設に宿泊するサービスにおいて、本来は全額自己負担である食費・居住費について、所得等に応じて上限額を設け、差額については保険給付とする。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

介護予防サービスの対象者たる要支援者は施設サービスを利用しないため、短期入所者生活介護（居宅サービスのひとつ）の利用を想定している。対象者数の増減等により、年によって給付費の増減がある。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	05	特定入所者介護サービス等諸費	事業1	182	1 1 0 2 0 1 0 5
事業2	020	特定入所者介護予防サービス等費	事業3	001	特定入所者介護予防サービス等費

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕
短期入所者生活介護等、介護施設に宿泊するサービスにおいて、本来は全額自己負担である食費・居住費について、所得等に応じて上限額を設け、差額については保険給付とする。
- 6 要求額の増減理由・根拠〔A〕
- (1) 増減理由
対象者数の増減等により、年によって給付費の増減があるが、令和7年度は増加を見込む。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
給付額（決算）令和3年度 19千円
令和4年度 3千円
令和5年度 36千円
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕
介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。
限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 1月27日

令和 7 年度 当

初 予

算 歳出予算要求書

所属	0130250000	高齢介護課				前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	要求
会計	11	介護保険事業特別会計				13,540,662	14,492,000	15,032,000	0	540,000	目的	
款	02	保険給付費				12,632,727	13,757,853	14,252,297	0	494,444		
項	02	その他諸費				9,230	9,907	10,138	0	231		
目	01	審査支払手数料				9,230	9,907	10,138	0	231		
事業1	183	11020201				9,230	9,907	10,138	0	231	補単区分	単独
事業2	010	審査支払手数料				9,230	9,907	10,138	0	231	臨経区分	經常経費
事業3	001	審査支払手数料				9,230	9,907	10,138	0	231	主要事業	非主要
事業性質区分	義務的経費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源						一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	1,759	1,461	0	0	2,934	3,753	9,907
本年度予算額	1,802	1,493	0	0	3,091	3,752	10,138
増減額	43	32	0	0	157	-1	231
構成比(%)	17.8	14.7	0.0	0.0	30.5	37.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	02	その他諸費
目	01	審査支払手数料	事業1	183	1 1 0 2 0 2 0 1
事業2	010	審査支払手数料	事業3	001	審査支払手数料

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 介護給付費の審査支払等事務を神奈川県国民健康保険団体連合会に委託しており、その手数料を計上するもの。
- ・目 的 介護給付費の審査支払等事務を神奈川県国民健康保険団体連合会に委託しており、その手数料を計上するもの。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 介護給付費の審査支払等事務を神奈川県国民健康保険団体連合会に委託しており、その手数料を計上するもの。
- ・目 標 値 介護給付費の審査支払等事務を神奈川県国民健康保険団体連合会に委託しており、その手数料を計上するもの。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法等
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 9,230千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 9,907千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 10,138千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 介護給付費の審査支払等事務を神奈川県国民健康保険団体連合会に委託しており、その手数料を計上。
- ・令和6年度 介護給付費の審査支払等事務を神奈川県国民健康保険団体連合会に委託しており、その手数料を計上。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

審査支払件数の増加により給付費が増えている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

神奈川県国民健康保険団体連合会へ、審査支払手数料を支出する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	02	その他諸費
目	01	審査支払手数料	事業 1	183	1 1 0 2 0 2 0 1
事業 2	010	審査支払手数料	事業 3	001	審査支払手数料

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

審査支払件数の増加から、増額となる見込み。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

給付額（決算）令和3年度 9,185千円

令和4年度 8,842千円

令和5年度 9,230千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。

限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 1月21日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月21日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防生活支援サービス事業費
目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	事業1	184	1 1 0 3 0 1 0 1
事業2	010	訪問型サービス事業費	事業3	001	訪問型サービス事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 要支援1、2及び事業対象者を対象とした介護予防・日常生活支援総合事業を実施する。
本市では、予防給付型サービス、基準緩和型サービス、住民主体型サービス、短期集中
予防サービスなど多様なサービスを実施している。
- ・目 的 要支援者等が要介護状態になることを予防し、自立に向けた支援を行うことを目的とする。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 要支援者等が要介護状態になることを予防することで介護給付費の抑制につながる事が
期待される。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法、地域支援事業実施要綱、秦野市訪問型サービス事業実施規則、秦野市住民主体型
サービス事業補助金交付要綱、秦野市訪問型移動支援サービス事業補助金交付要綱
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 : 32,103千円
- ・令和6年度予算 事業費 : 39,638千円
- ・令和7年度予算 事業費 : 41,384千円
- ・令和8年度以降 事業費 : 継続

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 地域高齢者支援センターと連携し、効果的な利用により利用者が自立し、サービスから卒業できるよう促す。
- ・令和6年度 地域高齢者支援センターと連携し、効果的な利用により利用者が自立し、サービスから卒業できるよう促す。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

要支援者等の重度化防止や自立に向けた支援、多様で柔軟な生活支援のある地域づくりを推進している。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

地域高齢者支援センターと連携し、効果的な利用により利用者が自立し、サービスから卒業できるよう促す。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月21日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防生活支援サービス事業費
目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	事業1	184	1 1 0 3 0 1 0 1
事業2	010	訪問型サービス事業費	事業3	001	訪問型サービス事業費

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

実績及び75歳以上人口伸び率＋要支援者等伸び率に基づく推計により予防給付型及び基準緩和型サービスを増額した。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和6年度予算編成時見込み 75歳以上人口伸び率5.9%、要支援・事業対象者数伸び率2.2%

令和7年度見込み 75歳以上人口伸び率4.2%、要支援・事業対象者数伸び率6.5%

7 今後の取組方針（事業の必要性・方向性・改善方法）〔A〕

多様なサービスを実施することで、利用者の心身状態の自立に向けた支援を行い、多様なニーズにきめ細やかに対応できる体制を整える。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 1月21日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月21日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防生活支援サービス事業費
目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	事業1	184	1 1 0 3 0 1 0 1
事業2	020	通所型サービス事業費	事業3	001	通所型サービス事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 要支援1、2及び事業対象者を対象とした介護予防・日常生活支援総合事業を実施する。
本市では、予防給付型サービス、基準緩和型サービス、住民主体型サービス、短期集中
予防サービスなど多様なサービスを実施している。
- ・目 的 要支援者等が要介護状態になることを予防し、自立に向けた支援を行うことを目的とする。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 要支援者等が要介護状態になることを予防することで介護給付費の抑制につながる事が
期待される。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法、地域支援事業実施要綱、秦野市通所型サービス事業実施規則、秦野市住民主体型
サービス事業補助金交付要綱
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 : 155,270千円
- ・令和6年度予算 事業費 : 173,717千円
- ・令和7年度予算 事業費 : 187,063千円
- ・令和8年度以降 事業費 : 継続

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 地域高齢者支援センターと連携し、効果的な利用により利用者が自立し、サービスから卒業できるよう促す。
- ・令和6年度 地域高齢者支援センターと連携し、効果的な利用により利用者が自立し、サービスから卒業できるよう促す。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

要支援者等の重度化防止や自立に向けた支援、多様で柔軟な生活支援のある地域づくりを推進している。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

地域高齢者支援センターと連携し、効果的な利用により利用者が自立し、サービスから卒業できるよう促す。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月21日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防生活支援サービス事業費
目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	事業1	184	1 1 0 3 0 1 0 1
事業2	020	通所型サービス事業費	事業3	001	通所型サービス事業費

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

実績及び75歳以上人口伸び率＋要支援者等伸び率に基づく推計による基準緩和型サービスの増額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和6年度予算編成時見込み 75歳以上人口伸び率5.9%、要支援・事業対象者数伸び率2.2%

令和7年度見込み 75歳以上人口伸び率4.2%、要支援・事業対象者数伸び率6.5%

7 今後の取組方針（事業の必要性・方向性・改善方法）〔A〕

多様なサービスを実施することで、利用者の心身状態の自立に向けた支援を行い、多様なニーズにきめ細やかに対応できる体制を整える。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月21日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防生活支援サービス事業費
目	02	介護予防ケアマネジメント事業費	事業1	185	1 1 0 3 0 1 0 2
事業2	010	介護予防ケアマネジメント事業費	事業3	001	介護予防ケアマネジメント事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 要支援者及び事業対象者が通所型・訪問型サービスを利用するためのケアマネジメント経費であり、包括的かつ効率的にサービスが提供されるように、地域高齢者支援センター等がケアマネジメントを実施し、専門的視点から必要な援助を行う。
- ・目 的 対象者が地域における自立した日常生活を送れるよう支援する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 自立支援に向けた介護予防ケアマネジメントを行い、対象者の状態改善を目指す。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法、秦野市介護予防ケアマネジメント事業実施規則
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 : 31,854千円
- ・令和6年度予算 事業費 : 35,231千円
- ・令和7年度予算 事業費 : 36,583千円
- ・令和8年度以降 事業費 : 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 対象者の状態に応じた目標を設定し、自立支援に向けた介護予防ケアマネジメントを行う。
- ・令和6年度 対象者の状態に応じた目標を設定し、自立支援に向けた介護予防ケアマネジメントを行う。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

高齢化の進展による対象者の増加が見込まれ、今後も経費の増額が見込まれるが、介護予防・日常生活支援総合事業を適切に活用することで、要介護状態になることを予防し、介護給付費の抑制が期待できる。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

対象者の状態に応じた目標を設定し、自立支援に向けた介護予防ケアマネジメントを行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月21日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防生活支援サービス事業費
目	02	介護予防ケアマネジメント事業費	事業 1	185	1 1 0 3 0 1 0 2
事業 2	010	介護予防ケアマネジメント事業費	事業 3	001	介護予防ケアマネジメント事業費

- (1) 増減理由
実績及び75歳以上人口伸び率＋要支援者等伸び率に基づく推計による委託料の増額
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和6年度予算編成時見込み 75歳以上人口伸び率5.9%、要支援・事業対象者数伸び率2.2%
令和7年度見込み 75歳以上人口伸び率4.2%、要支援・事業対象者数伸び率6.5%
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕
要支援者及び事業対象者は今後も増加が見込まれており、地域高齢者支援センターが対象者の状況に沿ったケアマネジメントを行い、適切なサービスを提供できるような体制をつくる。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 1月22日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月22日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	02	一般介護予防事業費
目	01	一般介護予防事業費	事業 1	186	1 1 0 3 0 2 0 1
事業 2	010	介護予防普及啓発事業費	事業 3	001	介護予防普及啓発事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 介護予防の推進を目的に、より早期からの介護予防を意味するフレイル予防として、運動・栄養・口腔に係る教室等を開催する。また、地域高齢者支援センターや庁内関係課と連携を図り、仲間づくりや地域づくりを推進し、通いの場を拡充する。
- ・目 的 高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態であっても、地域において、可能な限り自立した生活を営むことができ、生きがいや役割りを持って生活できる地域を構築することを目的とする。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
11 住み続けられるまちづくりを
16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効 果 介護予防を推進し、介護給付費の増加抑制につながる。
- ・目 標 値 地域における通いの場の数
令和7年度 33団体
令和8年度 36団体
令和9年度 39団体

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法第115条、地域支援事業実施要綱、地域支援事業交付金交付要綱、神奈川県地域支援事業交付金交付要綱
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 21,646千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 27,090千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 28,226千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 フレイル予防についての普及啓発を図るため、商業施設における普及啓発イベントの他、地域の通いの場において、介護予防ボランティアとともに講座を実施した。
市民団体への運動事業委託を年度末をもって終了した。
- ・令和6年度 フレイル予防の普及啓発のため、商業施設における普及啓発イベントを実施している。
関係機関が把握している通いの場の情報を共有し、通いの場の現状把握を行うとともに、通いの場の新規立ち上げを行う。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月22日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	02	一般介護予防事業費
目	01	一般介護予防事業費	事業1	186	1 1 0 3 0 2 0 1
事業2	010	介護予防普及啓発事業費	事業3	001	介護予防普及啓発事業費

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

フレイル予防普及啓発の講座やイベントを実施し、新型感染症流行前の参加者数に戻ってきている。今後は、後期高齢者の増加に伴い、高齢者が歩いて行ける地域の通いの場の拡充が必要であるため、現在活動中の通いの場の維持や新規の立ち上げ支援を行い、住民が主体的に介護予防活動に取り組める環境づくりを行う必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

フレイル予防普及啓発を軸に本事業を展開する。商業施設における普及啓発イベントを産学官民連携で継続する他、地域における通いの場の拡充を目指し、公的施設の空き時間の利活用等を進める。介護予防ボランティアとともに、地域の高齢者の社会参加を支援する。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

介護予防事業の実績から報償費は減額となったが、会計年度職員の報酬額等が増額となり、全体として増額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

体操を実施する通いの場の数 令和3年度 25団体（コロナ禍休止中の団体を含む）
令和4年度 28団体（コロナ禍休止を経て、廃止した団体を除く）
令和5年度 33団体

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

フレイル予防の普及啓発を継続して実施するとともに、講座の開催及び地域における通いの場の拡充を図り、高齢者の社会参加を促進することで、フレイルを予防し、介護給付費の増加抑制を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 1月23日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月23日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業費
目	01	在宅医療介護連携推進事業費	事業1	188	1 1 0 3 0 3 0 2
事業2	010	在宅医療・介護連携推進事業費	事業3	001	在宅医療・介護連携推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 医療及び介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、多職種が連携して在宅医療及び在宅介護を一体的に提供する体制の構築を推進する。
- ・目 的 多職種が連携して在宅医療及び在宅介護を一体的に提供する体制の構築を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 医療及び介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるようになる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法、地域支援事業実施要綱
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 6,650千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 6,793千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 6,943千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 継続

3 令和5年度・令和6年度 of 取組内容[D]

- ・令和5年度 介護保険法に基づく在宅医療・介護連携推進事業の7項目は踏まえつつ、地域の多職種とともにめざすべき姿を共有し、現状分析及び課題整理を行ったうえで目標を設定し、対応策を実施、といったPDCA サイクルに沿って事業を実施
- ・令和6年度 地域の多職種と協議を重ね、医療・介護連携に係るアンケート調査を実施。課題を分析した上で対応策の実施につなげた。事業展開の際は、常にPDCA サイクルを意識して実施

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

秦野市在宅医療・介護連携推進協議会及び作業部会において、前年度に共有した目指すべき姿とともに、現状分析及び課題整理のためにアンケート調査を実施し、必要と思われる対応策を実施した。引き続き多職種と協議を重ね、解決が必要と思われるテーマの選定及び対応策の実施等、PDCA サイクルに沿って事業をマネジメント

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月23日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業費
目	01	在宅医療介護連携推進事業費	事業1	188	1 1 0 3 0 3 0 2
事業2	010	在宅医療・介護連携推進事業費	事業3	001	在宅医療・介護連携推進事業費

トしていくよう努める。

地域の情報を集約及び開示し、秦野市医療・介護・地域・資源検索サイトの運用を行い、令和6年度に情報の一般公開も開始したが、医療介護関係者が連携を図りやすい環境整備として、I C Tの更なる活用も今後の課題。

地域の医療関係者と介護関係者の連携調整、患者、利用者または家族の要望を踏まえた介護関係者、地域高齢者支援センター等の連携に関する支援を行うコーディネーターを配置し、引き続き専門職への相談支援の充実を図った。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

引き続きP D C Aサイクルに沿った課題解決の取組を多職種と協議しながら進める。検討が必要なテーマは山積しており、原因を掘下げ、優先順位を協議しながら検討を進める。また、地域の情報の集約に努め、適宜更新を実施していく。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

委託料における人件費の増額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

委託料における人件費 R5年度：5,819千円 R6年度：5,819千円 R7年度：6,277千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

本市における後期高齢者の人口は、令和12年度までは増加し続ける見込みとなっており、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が増加していくことは確実である。医療・介護関係者の連携は今後ますます重要となることから、本事業は多職種と更なる協議の場を重ね、P D C Aサイクルに基づき推進していくことが必要。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源） 37千円（ 0千円）

・内 容 オンラインでの会議や研修会等に必要なZ o o mライセンス費用を計上する

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 1月22日

(単位：千円)

歳入科目款-細々節/所属/編成区分		充 当 額
名	称	
03-02-03-01-01/0130250000/0505		8, 299
包括の支援事業・任意事業国交付金現年度分		
03-02-03-02-02/0130250000/0505		
包括の支援事業・任意事業国交付金過年度分		
05-02-02-01-01/0130250000/0505		4, 149
包括の支援事業・任意事業県交付金現年度分		
特 定 財 源 の 内 訳		
計		12, 448

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月22日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業費
目	02	認知症総合支援事業費	事業1	190	1 1 0 3 0 3 0 4
事業2	020	認知症地域支援・ケア向上事業費	事業3	001	認知症地域支援・ケア向上事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 認知症の人に対し、状況に応じた適切なサービスが提供されるよう、各地域高齢者支援センター、医療機関、その他の地域において認知症の人を支援する関係者の連携を図る取組みや、認知症地域支援推進員を中心とした相談支援体制を構築するための取組みを実施する。
- ・目 的 認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、効果的な支援体制を構築するとともに認知症ケアの向上を図ることを目的とする。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 認知症地域支援推進員を中心に、認知症本人や家族のニーズと資源をつなぐ仕組みが構築できる。認知症になっても不安なく自分らしく暮らし続けられることへの理解が深まる。
- ・目 標 値 認知症地域支援推進員研究会の定期開催（6回/年）
認知症本人ミーティングの開催数（3回/年）

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法 地域支援事業実施要綱、地域支援事業交付金交付要綱、神奈川県地域支援事業交付金交付要綱、認知症施策推進大綱
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 21,499千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 21,434千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 21,554千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 研究会6回開催、本人ミーティング1回開催、認知症月間におけるライトアップ事業（横断幕掲示含む）実施
- ・令和6年度 研究会6回開催、本人ミーティング3回開催、認知症月間普及啓発事業（ライトアップ事業、横断幕掲示医療機関等展示会、上映会）実施の拡充

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

認知症の人に対する先入観の払しょくとし正しい理解により、認知症になっても不安なく自分らしく暮らし続けられる

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月22日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業費
目	02	認知症総合支援事業費	事業1	190	1 1 0 3 0 3 0 4
事業2	020	認知症地域支援・ケア向上事業費	事業3	001	認知症地域支援・ケア向上事業費

よう、関係機関や団体と連携して普及啓発事業を拡充した。

認知症の人の視点を把握して認知症施策に反映するために、引き続き本人ミーティングや認知症カフェへの支援に取り組む必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

認知症地域支援推進員を中心として、認知症の人と家族の声や視点を把握し、共生社会への理解を促進する。

認知症の正しい知識を広く市民に普及啓発するための講演会の開催や、認知症月間で普及啓発事業をする。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

認知症基本法の制定を受け、認知症普及啓発活動の拡充に伴う認知症ガイドブックの配布見込数の増。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

認知症ガイドブック配布数

令和4年度：1,800部

令和5年度：2,000部

令和6年度：2,800部（令和6年9月末時点）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

地域で暮らす認知症の人とともにこれからの地域づくりのあり方を検討し、地域の理解を深めるとともに、認知症の人（若年性認知症を含む）やその家族の声や視点をもちた地域づくりを進めるとともに、認知症対応力向上の支援、認知症の人・家族への相談支援、認知症初期集中支援チームとの連携強化を図っていく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月13日

令和 7 年度 当

初

予

算

歳出予算要求書

所属	0130250000	高齢介護課				前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	要求
会計	11	介護保険事業特別会計				13,540,662	14,492,000	15,032,000	0	540,000	目的	
款	03	地域支援事業費				296,973	338,156	359,708	0	21,552		
項	03	包括的支援事業費				29,117	29,506	29,822	0	316		
目	03	地域ケア会議推進事業費				655	913	913	0	0		
事業1	213	11030305				655	913	913	0	0	補単区分	単独
事業2	010	地域ケア会議推進事業費				655	913	913	0	0	臨経区分	経常経費
事業3	001	地域ケア会議推進事業費				655	913	913	0	0	主要事業	
事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	352	176	0	0	0	385	913
本年度予算額	351	176	0	0	0	386	913
増減額	-1	0	0	0	0	1	0
構成比(%)	38.4	19.3	0.0	0.0	0.0	42.3	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業費
目	03	地域ケア会議推進事業費	事業1	213	1 1 0 3 0 3 0 5
事業2	010	地域ケア会議推進事業費	事業3	001	地域ケア会議推進事業費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 地域高齢者支援センターに委託して行う地域ケア会議及び秦野市高齢者ケア会議を実施する。
- ・目 的 地域高齢者支援センターに委託して行う地域ケア会議（地域課題検討型、個別プラン検討型、処遇困難事例検討型）及び秦野市高齢者ケア会議（地域資源創出、関係課連携協議など）を実施することにより、ケアマネジメントの質の向上、複雑・多様化する高齢者の支援等に取り組む。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 ケアマネジメントの質の向上、複雑・多様化する高齢者の支援体制の構築
- ・目 標 値 地域課題検討型地域ケア会議 各包括月1回開催
個別プラン検討型地域ケア会議 各地域高齢者支援センターが定例開催し、高齢者の自立支援を強化すること
とで、総合事業からの卒業を目指す。
処遇困難事例検討型地域ケア会議 必要に応じて随時
秦野市高齢者ケア会議 必要に応じて随時

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法 地域支援事業実施要綱
秦野市地域ケア会議及び秦野市高齢者ケア会議の運営に関する要綱
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 655千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 913千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 913千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 地域ケア会議開催数109回（内訳：地域課題52回、処遇困難42回、個別プラン10回、秦野市高齢者5回）
- ・令和6年度 地域ケア会議開催数52回（内訳：地域課題28回、処遇困難20回、個別プラン4回、秦野市高齢者0回）
（4月～9月）

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

認知症高齢者による自動車の運転、外出・移動困難者（買い物困難者含む）の増加、自治会加入率の低下、障害や生活困窮

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業費
目	03	地域ケア会議推進事業費	事業1	213	1 1 0 3 0 3 0 5
事業2	010	地域ケア会議推進事業費	事業3	001	地域ケア会議推進事業費

の課題を抱えた同居家族の支援など、高齢者を取り巻く課題は複雑・多様化している。

高齢者に対する地域包括ケアシステムだけでは適切な解決策を講じることが難しいケースの課題解決には、関係機関・関係部署との効果的な連携が必要である。関係部局等と連携できる体制を整備し、施策の検討、立案及び推進に当たり相互に連絡を取り問題意識を共有し、協力して取組む必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

「要支援者等の生活行為の課題の解決等、状態の改善に導き、自立を促すこと」を目的にすると同時に、多職種と一緒に考えることができる地域資源としてケア会議を位置付けていくためには、圏域に根差したケア会議を開催していく必要がある。

地域高齢者支援センターを中心とした包括的・継続的ケアマネジメントの推進に繋げるため、各圏域の特色に応じた開催方法を検討し、会議を通じて地域課題を明確にすることで、地域包括ケアシステムの推進につなげる。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

増減なし

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和4年度 地域ケア会議開催数131回（内訳：地域課題62回、処遇困難31回、個別プラン36回、秦野市高齢者2回）

令和5年度 地域ケア会議開催数109回（内訳：地域課題52回、処遇困難42回、個別プラン10回、秦野市高齢者5回）

令和6年度 地域ケア会議開催数52回（内訳：地域課題28回、処遇困難20回、個別プラン4回、秦野市高齢者0回）
（4月～9月）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

各地域高齢者支援センターが実施する地域課題検討型地域ケア会議等であげられた課題に対し、地域に不足する資源の創出等につながるよう、秦野市高齢者ケア会議を充実させ、効果的な施策の在り方について検討する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 1月22日

(単位：千円)

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名	称	充 当 額
	03-02-03-01-01/0130250000/0505		15
	包括的支援事業・任意事業国交付金現年度分		
	05-02-02-01-01/0130250000/0505		7
	包括的支援事業・任意事業県交付金現年度分		
特			
定			
財			
源			
の			
内			
訳			
			23
	計		

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月22日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業費
目	02	認知症総合支援事業費	事業 1	190	1 1 0 3 0 3 0 4
事業 2	010	認知症初期集中支援推進事業費	事業 3	001	認知症初期集中支援推進事業費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 高齢化の進行に伴い、本市でも認知症の人数が年々増加している。認知症の人やその家族に、早期に専門職が関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、アセスメント、家族支援など初期の支援を包括的かつ集中的に行い、自立生活のサポートを行う。
- ・目 的 認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で住み続けられるよう、早期診断及び早期対応に向けた支援体制を構築することを目的とする。対象は、認知症が疑われる人で医療や介護サービスを受けていない場合または中断している場合などである。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 認知症が疑われる人に対して、早期診断及び早期対応に向けた支援体制を構築できる。
- ・目 標 値 認知症初期集中支援チーム員会議の定期開催（12回/年）

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法、地域支援事業実施要綱、認知症施策推進大綱、秦野市認知症初期集中支援推進事業実施要綱
地域支援事業交付金交付要綱、神奈川県地域支援事業交付金交付要綱
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉事業計画・介護保険事業計画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 313千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 366千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 412千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 チーム員会議12回開催、医師の訪問1回、認定看護師の訪問1回
- ・令和6年度 チーム員会議6回開催、医師の訪問1回、認定看護師の訪問0回（令和6年9月末現在）

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

医療サービス又は適切な介護サービスにつながらないケースは一定数いるが、チーム員会議で多職種がそれぞれの専門性を生かして支援方針を導き出し、早期対応はできた。平塚保健福祉事務所秦野センターが実施している精神保健福祉相談・もの忘れ（認知症）相談と連携し、医師の訪問を活用しているが、課題が複雑困難なケースが増加し、医師の訪問を要する場合が増えている。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月22日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業費
目	02	認知症総合支援事業費	事業 1	190	1 1 0 3 0 3 0 4
事業 2	010	認知症初期集中支援推進事業費	事業 3	001	認知症初期集中支援推進事業費

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 医師の訪問は、秦野センターが実施している精神保健福祉相談・もの忘れ（認知症）相談による訪問を引き続き活用する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 (1) 増減理由
 実績に合わせ、医師の訪問日数を増やすことによる報償費の増額。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 医師の訪問回数
 令和4年度：1回
 令和5年度：1回（他精神保健福祉相談・もの忘れ（認知症）相談に依頼した回数1回）
 令和6年度：1回（他精神保健福祉相談・もの忘れ（認知症）相談に依頼した回数2回）（令和6年9月末時点）
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 認知症の人及びその家族介護者が増えるなか、不安のない生活への支援として、初期からの包括的な支援を行うため、引き続き多職種連携によるチーム会議を月1回開催する。
 医師（認知症専門医又は認知症サポート医）や認知症看護認定看護師を含めたチーム員による訪問を行う。
- 8 その他
 (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課				前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	要求
会計	11	介護保険事業特別会計				13,540,662	14,492,000	15,032,000	0	540,000	目的	
款	03	地域支援事業費				296,973	338,156	359,708	0	21,552		
項	04	任意事業費				26,066	31,674	35,330	0	3,656		
目	01	任意事業費				26,066	31,674	35,330	0	3,656		
事業1	191	11030401				26,066	31,674	35,330	0	3,656	補単区分	単独
事業2	010	給食サービス事業費				2,748	3,354	2,830	0	-524	臨経区分	経常経費
事業3	001	給食サービス事業費				2,748	3,354	2,830	0	-524	主要事業	非主要
事業性質区分			重点ヒアリング		主体区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続			ハード事業		評価対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	1,291	647	0	0	0	1,416	3,354
本年度予算額	1,089	546	0	0	0	1,195	2,830
増減額	-202	-101	0	0	0	-221	-524
構成比(%)	38.5	19.3	0.0	0.0	0.0	42.2	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分		充 当 額
名 称		
03-02-03-01-01/0130250000/0505		1,089
包括的支援事業・任意事業国交付金現年度分		
05-02-02-01-01/0130250000/0505		545
包括的支援事業・任意事業県交付金現年度分		
05-02-02-02-01/0130250000/0505		1
包括的支援事業・任意事業県交付金過年度分		
特 定 財 源 の 内 訳		
		1,635
計		

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費	事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	010	給食サービス事業費	事業3	001	給食サービス事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 調理や買い物ができない高齢者世帯に、弁当の配達を行うことにより、食生活の自立を支援するとともに安否確認を実施。
- ・目 的 ひとり暮らし高齢者等の介護予防及び食生活の自立支援を図るため、配食サービスを行う。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 調理や買い物ができない高齢者世帯に、弁当の配達を行うことにより、食生活の自立を支援するとともに安否確認を実施。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法、地域支援事業実施要綱、秦野市ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業実施要綱
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費
- ・令和5年度決算 事業費： 2,748千円
- ・令和6年度予算 事業費： 3,354千円
- ・令和7年度予算 事業費： 2,830千円
- ・令和8年度以降 事業費： 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 給食サービスを実施することで、高齢者の食生活の自立を支援した。
- ・令和6年度 給食サービスを実施することで、高齢者の食生活の自立を支援した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[A]

サービスについて周知が進んでおり、必要な方に提供できている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

サービス実施を継続し、高齢者の食生活の自立を支援する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費	事業 1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業 2	010	給食サービス事業費	事業 3	001	給食サービス事業費

令和5年度の実績と令和6年度の実績見込みに基づいて減額。

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
- ・ 令和4年度実績 年度末対象者数：134人 配食数：11,905食
 - ・ 令和5年度実績 年度末対象者数：134人 配食数：10,109食
 - ・ 令和6年度実績見込み 年度末対象者数：140人 配食数：10,120食

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
- 引き続き、高齢者の介護予防及び食生活の自立を支援するため、サービス実施を継続する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0130250000	高齢介護課				前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	要求
会計	11	介護保険事業特別会計				13,540,662	14,492,000	15,032,000	0	540,000	目的	
款	03	地域支援事業費				296,973	338,156	359,708	0	21,552		
項	04	任意事業費				26,066	31,674	35,330	0	3,656		
目	01	任意事業費				26,066	31,674	35,330	0	3,656		
事業1	191	11030401				26,066	31,674	35,330	0	3,656	補単区分	単独
事業2	020	介護給付費等費用適正化事業費				5,466	6,383	6,836	0	453	臨経区分	経常経費
事業3	001	介護給付費等費用適正化事業費				5,466	6,383	6,836	0	453	主要事業	非主要
事業性質区分	政策の経費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	2,457	1,229	0	0	0	2,697	6,383
本年度予算額	2,632	1,316	0	0	0	2,888	6,836
増減額	175	87	0	0	0	191	453
構成比(%)	38.5	19.3	0.0	0.0	0.0	42.2	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名 称		充 当 額
特 定 財 源 の 内 訳	03-02-03-01-01/0130250000/0505 包括的支援事業・任意事業国交付金現年度分	2,632
	05-02-02-01-01/0130250000/0505 包括的支援事業・任意事業県交付金現年度分	1,316
	計	3,948

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費	事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	020	介護給付費等費用適正化事業費	事業3	001	介護給付費等費用適正化事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 住宅改修及び福祉用具購入書面点検、ケアプラン点検事業等を実施し、介護給付の適正化を図る。
- ・目 的 介護給付を必要とする要介護認定者を適切に認定し、要介護認定者が真に必要なとする過不足のないサービスを、事業者が適切に提供するように促し、適切なサービス提供を行う。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 要介護認定者が真に必要なとする過不足のない適切なサービス提供が行われ、住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができる。
- ・目標値 認定調査書面点検実施率（100%）
住宅改修及び福祉用具購入書面点検実施率（100%）
医療情報との突合・縦覧点検実施回（月）数（12回）

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護給付適正化計画の計画策定に関する指針
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 5,466千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 6,383千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 6,836千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 令和7年度実績により検討

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 リハビリテーション専門職による住宅改修に係る現地調査や指導、介護支援専門員の質の向上を図るための研修、ケアプラン点検を行うなど、要介護認定者に対し、必要なサービスが提供されているか確認及び点検等を実施した。
サービス付き高齢者住宅や住宅型有料老人ホーム等の介護給付費が高額になる傾向があるケアプランについても、ケアプラン点検業務を委託して重点的に実施した。
また、今年度から会計年度任用職員（介護支援専門員）を任用し、ケアプラン自己点検についても、更に専門的見地から助言・提案を行った。
- ・令和6年度 昨年度に引き続き、リハビリテーション専門職による住宅改修に係る現地調査や指導、介護支援専門員の質の向上を図るための研修、ケアプラン点検を行うなど要介護認定者

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費	事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	020	介護給付費等費用適正化事業費	事業3	001	介護給付費等費用適正化事業費

に対し、必要なサービスが提供されているか確認及び点検等を実施している。
ケアプラン点検においては、委託と市直営の自己点検を実施し、過不足のないサービス
が提供されるよう、「気づき」を促すとともに「自立支援に資するケアマネジメント」の
実践に向けた助言や提案等を行っている。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

リハビリテーション専門職による住宅改修の現地調査やケアプラン点検を継続して実施していくことで
介護支援専門員から自立支援を意識した発言が聞かれるようになっていく。引き続き、介護給付適正化に
ついて介護支援専門員に理解と協力を得ながら実施していく必要がある。

5 令和6年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

国民健康保険団体連合会から提供される「適正化システムにより抽出される給付実績の帳票」や「ケア
プラン分析ファイル」を活用し、要介護認定者の自立支援に資する適切なケアプランになっているかとい
う観点から対象者を絞りこんだ上で優先的に点検を実施する。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

会計年度任用職員（介護支援専門員）の昇給による増額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

ケアプラン点検実施介護支援専門員数（延人数）

令和3年度 71人（直営のみ：71人）

令和4年度 74人（委託：36人 直営：38人）

令和5年度 106人（委託：30人 直営：76人）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

国民健康保険団体連合会から提供される「給付実績の帳票」や「ケアプラン分析ファイル」を活用し、
委託及び市直営によるケアプラン点検の実施を引き続き行い、介護支援専門員の質の向上を図り、自立
支援に資する適切なケアプランとなるよう支援、助言を行う。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組：該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組：該当なし

(3) 自然災害対策への取組：該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）：該当なし

令和 7年 1月27日

歳入科目款-細々節/所属/編成区分		充 当 額
名	称	
03-02-03-01-01/0130250000/0505		5,766
包括的支援事業・任意事業国交付金現年度分		
05-02-02-01-01/0130250000/0505		2,883
包括的支援事業・任意事業県交付金現年度分		
09-03-03-01-03/0130250000/0505		229
成年後見制度市長申立費用個人返還金		
特 定 財 源 の 内 訳		
		8,878
計		

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費	事業 1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業 2	030	成年後見制度利用支援事業費	事業 3	001	成年後見制度利用支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 認知症等により判断能力が不十分な人で、成年後見人等を選任する必要がある人に、申立てを行う二親等内の親族がいない場合、市長が代わりに申し立てを行う。
また、後見人報酬等を支払う資産がない場合に、報酬等を助成する。
- ・目 的 「自己決定の尊重」の理念と「本人保護」の理念との調和
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 認知症等により判断能力が不十分な人を法的に保護する。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市長による成年後見等の申立て及び費用の助成に関する要綱
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 7,822千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 10,358千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 15,207千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 後見等の開始の審判申立要請を受け、家庭裁判所への審判の申立を実施
- ・令和6年度 後見等の開始の審判申立要請を受け、家庭裁判所への審判の申立を実施

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

市長申立てによる法定後見が増加。親族調査等の難航する事例もあり、申し立てるまでに時間を要する。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

高齢者が増加する中、制度を必要とする高齢者が増加している。関係機関と連携しながら、支援の必要な人に迅速に対応する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費	事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	030	成年後見制度利用支援事業費	事業3	001	成年後見制度利用支援事業費

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

経済的理由で制度が利用できないことがないよう、助成事業対象を市長申立て以外に拡充したことに加え、判断力の低下した生活保護受給高齢者の財産管理についても適切に行うため、秦野市長による成年後見人の申立件数及び報酬助成件数が増加となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和4年度：申立て件数17件、報酬助成件数13件

令和5年度：申立て件数13件、報酬助成件数17件

令和6年度：申立て件数26件、報酬助成件数19件（見込み）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

地域高齢者支援センター、成年後見利用支援センター（市社協委託）と連携して、必要な人が迅速に支援を受けられるよう努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月13日

令和 7 年度 当

初

予

算

歳出予算要求書

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費	事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	040	福祉用具・住宅改修支援事業費	事業3	001	福祉用具・住宅改修支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 居宅サービス計画の作成にあたる介護支援専門員がいない要介護者等に対し、介護支援専門員等が住宅改修の申請に付する理由書を作成した場合、1件あたり2,000円を交付する。
- ・目 的 住宅改修の理由書は、介護支援専門員等の有資格者による記載が必要であるが、中には住宅改修以外の居宅サービスの利用がなく、介護支援専門員との契約がない利用者もいる。
その場合、理由書を作成した介護支援専門員に対する報酬がないことが考えられるため、1件あたり2,000円を交付する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 居宅サービスの利用がなく、介護支援専門員との契約がない要介護者等であっても、住宅改修の理由書のみを作成してもらうことにより、適切なサービス利用につながる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法等
平成13年老発第213号「介護予防・生活支援事業の実施について」
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 - ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 22千円
 - ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 100千円
 - ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 80千円
 - ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 居宅サービス計画の作成にあたる介護支援専門員がいない要介護者等に対し、介護支援専門員等が住宅改修の申請に付する理由書を作成した場合、1件あたり2,000円を交付した。
- ・令和6年度 居宅サービス計画の作成にあたる介護支援専門員がいない要介護者等に対し、介護支援専門員等が住宅改修の申請に付する理由書を作成した場合、1件あたり2,000円を交付することで、適切なサービス利用を推進する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費	事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	040	福祉用具・住宅改修支援事業費	事業3	001	福祉用具・住宅改修支援事業費

住宅改修の需要が高まっているため、今後も支援が必要である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

居宅サービス計画の作成にあたる介護支援専門員がいない要介護者等に対し、介護支援専門員等が住宅改修の申請に付する理由書を作成した場合、1件あたり2,000円を交付することで、適切なサービス利用を推進する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

過去5か年の実績から、減額とする。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和3年度 64千円（32件）

令和4年度 58千円（29件）

令和5年度 22千円（11件）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

介護保険サービス利用者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。

限られた財源を有効に活用し、真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 1月27日

令和 7 年度 当

初

予

算

歳出予算要求書

所属	0130250000	高齢介護課				前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	要求
会計	11	介護保険事業特別会計				13,540,662	14,492,000	15,032,000	0	540,000	目的	
款	03	地域支援事業費				296,973	338,156	359,708	0	21,552		
項	04	任意事業費				26,066	31,674	35,330	0	3,656		
目	01	任意事業費				26,066	31,674	35,330	0	3,656		
事業1	191	11030401				26,066	31,674	35,330	0	3,656	補単区分	単独
事業2	050	地域自立生活支援事業費				10	945	775	0	-170	臨経区分	経常経費
事業3	001	地域自立生活支援事業費				10	945	775	0	-170	主要事業	非主要
事業性質区分		重点ヒアリング	対象外	主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	364	182	0	0	0	399	945
本年度予算額	298	149	0	0	0	328	775
増減額	-66	-33	0	0	0	-71	-170
構成比(%)	38.5	19.2	0.0	0.0	0.0	42.3	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費	事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	050	地域自立生活支援事業費	事業3	001	地域自立生活支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 「秦野市介護サービス相談員の会」を組織し、市内事業所に対し介護サービス相談員派遣等を行う。
- ・目 的 派遣された介護サービス相談員がサービス利用者の相談に応じるなどの活動を通じ、利用者の疑問や不満、不安を解消するとともに、事業所にその内容を伝えサービスの質の向上を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 介護サービス利用者の疑問や不満、不安が解消される。
介護サービス事業所のサービスの質の向上が図られる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 老計発第0635001号（平成18年5月24日厚生労働省老健局計画課長通知）
秦野市介護サービス相談員の会活動指針
秦野市介護サービス相談員の会に関する内規
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 10千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 945千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 775千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 介護サービス相談員の活動再開に向けた打合せ会を実施
※新型コロナウイルスの防止の観点から、施設訪問は見合わせ
- ・令和6年度 介護サービス相談員の活動再開に向けた打合せ会を実施
令和6年11月からの活動再開を予定

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

令和2年度から、新型コロナウイルスの感染状況及び介護事業所等の希望により、活動を見合わせていたが、令和6年11月から再開を予定している。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費	事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	050	地域自立生活支援事業費	事業3	001	地域自立生活支援事業費

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・介護サービス相談員を市内介護サービス事業所に派遣
- ・介護サービス相談員の連絡会を開催
- ・介護サービス相談員と相談員派遣事業所の連絡会を開催
- ・新任相談員の周知方法を検討し、人材確保に努める

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- 増減理由
新型コロナウイルスの感染防止のため訪問不可とする施設が発生したための減
- 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和4年度 研修参加者 3名、表彰参加者0名、訪問施設数0施設 ※新型コロナウイルスの防止の観点から、施設訪問は見合わせ
令和5年度 研修参加者 0名、表彰参加者1名、訪問施設数0施設 ※新型コロナウイルスの防止の観点から、施設訪問は見合わせ
令和6年度 研修参加者 0名、表彰参加者1名、訪問施設数9施設 ※見込み

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

令和3年度から、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅が訪問施設の対象となったので、事業所と調整の上、介護サービス相談員の派遣を行う。
相談業務再開においては、新型コロナウイルスの感染状況等の社会情勢を注視するとともに、介護事業所等の関係各所と協議しながら、進めていく。
介護サービスの利用者や介護施設が増加する中で、第三者の目となる介護サービス相談員の役割はさらに重要となるため、活動の方法を工夫し、相談員派遣を継続する必要がある。

8 その他

- 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- 自然災害対策への取組
該当なし
- 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費	事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	060	家族介護継続支援事業費	事業3	001	家族介護継続支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 高齢者を在宅で常時介護する家族等に対して、電話での相談や訪問、介護者同士のつどいの開催や知識や技術獲得に向けた介護者セミナーを開催する。
- ・目 的 介護者の精神的な負担軽減を支援することで、在宅での介護を継続し、住み慣れた地域で生活し続けられることを目的とする。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 介護者の精神的負担の軽減
- ・目 標 値 介護者のつどい、介護者セミナーへの参加者数

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法、地域支援事業実施要綱、地域支援事業交付金交付要綱、神奈川県地域支援事業交付金交付要綱
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 26千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 43千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 43千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 継続

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 ほっとライン2件、介護者のつどい135人、介護者セミナー81人
- ・令和6年度 ほっとライン、介護者のつどい、介護者セミナーの継続

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

年齢を問わず介護者が悩みを抱え込んだり、介護離職につながらないよう、ニーズに合わせたセミナーを開催する。各地域高齢者支援センターで実施している介護者のつどいは、地域ごとで開催回数や参加者に差があるため、地域の特色を捉えながら、地域全体で支援していく体制作りが必要である。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費	事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	060	家族介護継続支援事業費	事業3	001	家族介護継続支援事業費

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

介護者のつどいや介護者セミナーの開催、ほっとラインなどについては、介護支援専門員等関係機関と連携し、ニーズを把握するとともに、内容の検討や支援を必要とする介護者への周知を図る。
地域の家族会、各地域高齢者支援センター等と協力しながら介護者のつどいを開催する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
増減なし
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・ほっとラインの継続
- ・介護者のつどいの開催
- ・介護者セミナーの開催

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費	事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	070	認知症サポーター等養成事業費	事業3	001	認知症サポーター等養成事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 認知症キャラバン・メイトを養成し、全市的に認知症サポーター養成講座やステップアップ講座を展開する。
9月の認知症月間で、認知症に関する普及啓発活動を行う。
- ・目 的 認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、地域住民が認知症や認知症の人に関する理解を深めるため普及啓発を行い、市民全体で認知症の人とその家族を支える基盤づくりを行う。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 認知症になっても不安なく自分らしく暮らし続けられることへの理解が深まる。
認知症の人とその家族を支える基盤が形成される。
- ・目 標 値 認知症サポーター養成延人数 令和7年度17,700人

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法 地域支援事業実施要綱、地域支援事業交付金交付要綱、神奈川県地域支援事業交付金交付要綱、認知症施策推進大綱
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費(進捗率) : 219千円
- ・令和6年度予算 事業費(進捗率) : 421千円
- ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 251千円
- ・令和8年度以降 事業費(進捗率) : 継続

3 令和5年度・令和6年度 of 取組内容[D]

- ・令和5年度 認知症サポーター養成講座とステップアップ講座の開催
認知症月間における啓発活動
- ・令和6年度 認知症サポーター養成講座とステップアップ講座の開催
認知症月間における啓発活動

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

認知症の正しい知識を広く市民に普及啓発することで、認知症になっても住み慣れた地域で不安なく生活できる地域づく

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費	事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	070	認知症サポーター等養成事業費	事業3	001	認知症サポーター等養成事業費

りを、全市的に推進していくことが今後必要。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

認知症サポーターの養成及びステップアップ講座の開催、認知症月間における啓発活動

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

事業の開催回数や定員等の見直しによる減。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

認知症サポーター養成講座受講者数

令和4年度564人

令和5年度926人

令和6年度438人(令和6年9月末時点)

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

認知症の正しい知識を広く市民に普及啓発することで、認知症になっても住み慣れた地域で不安なく生活できる地域づくりを全市的に推進していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費	事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	080	家庭内事故等対応体制整備事業費	事業3	001	家庭内事故等対応体制整備事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 65歳以上の高齢者又は1・2級の身体障害者手帳を取得しているひとり暮らしの者に緊急通報システムの貸与を行う。
- ・目 的 急病や家庭内の事故、健康相談に対応することで、緊急時の迅速な対応や日常生活の不安を解消する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 急病や家庭内の事故、健康相談に対応することで、緊急時の迅速な対応や日常生活の不安を解消する。
- ・目標値 緊急通報システム貸与430台

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法、地域支援事業実施要綱、秦野市在宅高齢者等家庭内事故等対応体制整備事業実施要綱
- ・計画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費：
- ・令和5年度決算 事業費： 6,928 千円 実施状況：貸与台数383台
- ・令和6年度予算 事業費： 9,920 千円 実施状況：貸与台数400台
- ・令和7年度予算 事業費： 9,308 千円 実施状況：貸与台数430台(見込み)
- ・令和8年度以降 事業費： 継続実施

3 令和5年度・令和6年度 of 取組内容[D]

- ・令和5年度 緊急通報システムの貸与及び周知
- ・令和6年度 緊急通報システムの貸与及び周知

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

一人暮らしや高齢者のみの世帯が増加する中で、利用者も増加している。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

緊急通報システムの貸与及び周知

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費	事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	080	家庭内事故等対応体制整備事業費	事業3	001	家庭内事故等対応体制整備事業費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

利用者実績により減額する。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和5年度新規申請者数 103件

令和6年度新規申請者数（9月末時点）58件

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

高齢化の進展に伴い増加する、緊急時の対応を要する高齢者や、在宅で不安を抱えている高齢者が利用できるよう周知を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 1月21日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月21日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	05	その他諸費
目	01	諸費	事業1	192	11030501
事業2	010	介護予防・日常生活支援サービス事業等諸費	事業3	001	介護予防・日常生活支援サービス事業等諸費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 介護予防・日常生活支援サービス事業費の審査・支払い等事務を神奈川県国民健康保険団体連合会に委託しており、その手数料を計上するもの。また、予防給付から総合事業へ移行した対象者に不利益が生じないよう、従前の予防給付における高額介護サービス費制度及び高額医療・高額介護合算制度相当事業を設ける。
- ・目 的 介護給付の適正化を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 介護給付の適正化につながる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 : 917千円
- ・令和6年度予算 事業費 : 1,300千円
- ・令和7年度予算 事業費 : 1,300千円
- ・令和8年度以降 事業費 : 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 審査支払手数料の支払い、高額介護予防サービス費相当事業費の支給、高額医療合算介護予防サービス費相当事業費の支給
- ・令和6年度 審査支払手数料の支払い、高額介護予防サービス費相当事業費の支給、高額医療合算介護予防サービス費相当事業費の支給

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

給付件数の増加等により、給付費は増額傾向にある。
限られた財源を有効に活用し、必要な人にサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進する。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月21日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	05	その他諸費
目	01	諸費	事業1	192	11030501
事業2	010	介護予防・日常生活支援サービス事業等諸費	事業3	001	介護予防・日常生活支援サービス事業等諸費

審査支払手数料の支払い、高額介護予防サービス費相当事業費の支給、高額医療合算介護予防サービス費相当事業費の支給

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

実績に基づく推計により同額とした。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和3年度 963千円

令和4年度 954千円

令和5年度 917千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

限られた財源を有効に活用し、必要な人にサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 1月23日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月23日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	04	保健福祉事業費	項	01	保健福祉事業費
目	01	保健福祉事業費	事業1	222	1 1 0 8 0 1 0 1
事業2	010	紙おむつ給付事業費	事業3	001	紙おむつ給付事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 要介護者を在宅で介護し、所得要件を満たす者に対して紙おむつを給付する。
月上限額：5,000円、負担割合：要介護1～3は3割、要介護4・5は1割
所得要件：住民税非課税世帯
- ・目 的 在宅要介護者（要介護1～5）を介護している家族の経済的な負担を軽減する
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 在宅要介護者（要介護1～5）を介護している家族に紙おむつを給付することにより、
経済的な負担を軽減し、在宅福祉の向上を図る
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法、秦野市介護保険条例、秦野市介護保険条例施行規則
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費：
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 6,368千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 5,144千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 4,461千円
- ・令和8年度以降 事業費： 継続実施

3 令和5年度・令和6年度の実績内容[D]

- ・令和5年度 実績件数 要介護4・5 738件、要介護1～3 646件
- ・令和6年度 実績件数（見込み）要介護4・5 650件、要介護1～3 560件

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

高齢者人口の増加に伴う経費の増額が見込まれるため、より経済的な苦しさを感じている方が広く利用できる制度としての見直しを行い、令和6年8月からは非課税世帯のみを対象とした。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

在宅要介護者（要介護1～5）を介護している家族に紙おむつを給付することにより、経済的な負担を軽減し、在宅福祉の向上を図る。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月23日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	04	保健福祉事業費	項	01	保健福祉事業費
目	01	保健福祉事業費	事業 1	222	1 1 0 8 0 1 0 1
事業 2	010	紙おむつ給付事業費	事業 3	001	紙おむつ給付事業費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和6年8月から対象要件を見直したことによる委託料の減額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・ 令和5年度決算 事業費：6,367千円 実績件数：要介護4・5 705件、要介護1～3 663件
- ・ 令和6年度見込 事業費：5,101千円 実績件数：要介護4・5 738件、要介護1～3 646件
- ・ 令和7年度見込 事業費：4,438千円 実績件数：要介護4・5 648件、要介護1～3 489件
- ・ 令和8年度継続

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

要介護者を在宅で介護し、所得要件を満たす者に対して紙おむつを給付する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課				前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	要求
会計	11	介護保険事業特別会計				13,540,662	14,492,000	15,032,000	0	540,000	目的	
款	05	基金積立金				178,275	421	525	0	104		
項	01	基金積立金				178,275	421	525	0	104		
目	01	介護保険給付費等準備基金積立金				178,275	421	525	0	104		
事業1	193	11040101				178,275	421	525	0	104	補単区分	単独
事業2	010	介護保険給付費等準備基金積立金				178,275	421	525	0	104	臨経区分	臨時経費
事業3	001	介護保険給付費等準備基金積立金				178,275	421	525	0	104	主要事業	非主要
事業性質区分			重点ヒアリング		主体区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続			ハード事業		評価対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	421	421
本年度予算額	0	0	0	0	0	525	525
増減額	0	0	0	0	0	104	104
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	05	基金積立金	項	01	基金積立金
目	01	介護保険給付費等準備基金積立金	事業1	193	1 1 0 4 0 1 0 1
事業2	010	介護保険給付費等準備基金積立金	事業3	001	介護保険給付費等準備基金積立金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 介護保険事業特別会計の剰余金を保険給付費等準備基金積立金に積み立てる。
- ・目 的 介護保険給付費及び地域支援事業費の支払財源の安定を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 介護保険給付費及び地域支援事業費の支払財源の安定を図る。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法、秦野市介護保険給付費等準備基金の設置、管理及び処分にに関する条例等
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 178,275千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 421千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 525千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 介護保険特別会計の剰余金を保険給付費等準備基金積立金に積み立てた。
- ・令和6年度 介護保険特別会計の剰余金を保険給付費等準備基金積立金に積み立てる。
(令和6年10月現在 保険給付費等準備基金積立金残高 655,077,286円)

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

介護保険事業特別会計の剰余金を適切に運用した。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

介護保険特別会計の剰余金を保険給付費等準備基金に積み立てる。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	05	基金積立金	項	01	基金積立金
目	01	介護保険給付費等準備基金積立金	事業1	193	1 1 0 4 0 1 0 1
事業2	010	介護保険給付費等準備基金積立金	事業3	001	介護保険給付費等準備基金積立金

預金利息が引き上げられたため、利子分の積立額が増加する見込みのため、増額。
655, 077, 286円（令和6年10月現在基金残高）×0. 08%（令和7年預金利率、予算編成事務資料に基づく）＝524, 061円

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

決算額 令和3年度 前年度繰越金及び利子額 96, 469千円
令和4年度 前年度繰越金及び利子額 115, 387千円
令和5年度 前年度繰越金及び利子額 178, 276千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

介護保険事業特別会計を適切に運用する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 1月27日

所属	0130250000		高齢介護課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		要求			
会計	11	介護保険事業特別会計			13,540,662		14,492,000		15,032,000		0		540,000		目的						
款	06	公債費			0		21		28		0		7								
項	01	公債費			0		21		28		0		7								
目	01	利子			0		21		28		0		7								
事業1	194	11050101			0		21		28		0		7		補単区分		単独				
事業2	010	一時借入金利子			0		21		28		0		7		臨経区分		臨時経費				
事業3	001	一時借入金利子			0		21		28		0		7		主要事業		非主要				
事業性質区分		政策的経費事業		重点ヒアリング				主体区分		連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続				ハード事業				評価対象		事業区分1				事業区分2				事業区分3			

[illegible]

特定財源の内訳

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	06	公債費	項	01	公債費
目	01	利子	事業1	194	1 1 0 5 0 1 0 1
事業2	010	一時借入金利子	事業3	001	一時借入金利子

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 一時借り入れをした場合の利子
- ・目 的 一時的な歳計現金の不足に対応するもの
- ・SDGs 該当なし

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方自治法第235条の3
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 0千円 (一時借り入れを行わなかったため実績なし)
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 21千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 28千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 継続
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 継続

3 令和5年度・令和6年度 of 取組内容[D]

- ・令和5年度 特になし
- ・令和6年度 特になし

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

特になし

5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

該当なし

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

利率0.3%から0.4%へ増のため

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	06	公債費	項	01	公債費
目	01	利子	事業1	194	1 1 0 5 0 1 0 1
事業2	010	一時借入金利子	事業3	001	一時借入金利子

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
5,000万円を50日借入し、利率年0.4%で算定したもの。予算編成事務資料に基づく。

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
利子負担を生じる基金の繰替運用や一時借入金に頼ることのないよう適切な財政運営を推進するとともに、
一時的な不足が生じた場合は、必要最小限の借入となるよう努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(3) 自然災害対策への取組
該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課				前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	要求
会計	11	介護保険事業特別会計				13,540,662	14,492,000	15,032,000	0	540,000	目的	
款	07	諸支出金				160,451	68,347	69,708	0	1,361		
項	01	償還金及び還付加算金				97,553	2,657	2,749	0	92		
目	01	第1号被保険者保険料還付金				2,498	2,650	2,742	0	92		
事業1	195	11060101				2,498	2,650	2,742	0	92	補単区分	単独
事業2	010	第1号被保険者保険料過誤納付還付金				2,498	2,650	2,742	0	92	臨経区分	臨時経費
事業3	001	第1号被保険者保険料過誤納付還付金				2,498	2,650	2,742	0	92	主要事業	非主要
事業性質区分	義務の経費事業		重点ヒアリング		主体区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続			ハード事業		評価対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	2,650	2,650
本年度予算額	0	0	0	0	0	2,742	2,742
増減額	0	0	0	0	0	92	92
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	01	第 1 号被保険者保険料還付金	事業 1	195	1 1 0 6 0 1 0 1
事業 2	010	第 1 号被保険者保険料過誤納付還付金	事業 3	001	第 1 号被保険者保険料過誤納付還付金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 前年度以前に納付された介護保険料に過誤納が生じた場合に過誤納額を還付するもの
- ・目 的 前年度以前に納付された介護保険料に過誤納が生じた場合に過誤納額を還付するもの
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 前年度以前に納付された介護保険料に過誤納が生じた場合に過誤納額を還付する
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法（平成9年法律第123号）第139条第2項
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 2,498千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 2,650千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 2,742千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 2,498,370円
- ・令和6年度 1,972,360円（9月末まで）

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

介護保険法に基づき運用

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

前年度以前に納付された介護保険料に過誤納が生じた場合に過誤納額を還付するもの

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和4年度実績～令和6年度見込みの還付額の平均をもとに算出し、令和6年度の介護保険料改定を考慮し、微増とした。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	01	第 1 号被保険者保険料還付金	事業 1	195	1 1 0 6 0 1 0 1
事業 2	010	第 1 号被保険者保険料過誤納付還付金	事業 3	001	第 1 号被保険者保険料過誤納付還付金

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 令和3年度執行額 2,213,520円
 令和4年度執行額 2,504,560円
 令和5年度執行額 2,498,370円
 令和6年度執行額 2,492,360円（見込み）

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 介護保険法に基づき適切に事務処理を行う。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7年 1月27日

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	02	償還金	事業 1	196	1 1 0 6 0 1 0 2
事業 2	010	国庫支出金過年度分返還金	事業 3	001	国庫支出金過年度分返還金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 令和6年度国庫負担金等の返還金
- ・目 的 介護給付見込み等により申請した国庫負担金等について、実績報告の結果、超過額について基本的には翌年度に返還するもの
- ・SDGs 該当なし

(2) 効果・目標値

- ・効 果 介護給付見込み等により申請した国庫負担金等について、実績報告の結果、超過額について基本的には翌年度に返還するもの
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法等
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 89,650千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 1千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 1千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 令和4年度国庫負担金等の返還金
- ・令和6年度 令和5年度国庫負担金等の返還金

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

国庫負担金等の実績報告の結果、超過額が発生した場合に返還する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	02	償還金	事業1	196	1 1 0 6 0 1 0 2
事業2	010	国庫支出金過年度分返還金	事業3	001	国庫支出金過年度分返還金

国庫負担金等の返還金。実績に基づき返還額が決定する。

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
実績に基づき返還額が決まるため、当初予算では1千円のみ計上する。
決算額 令和3年度 36,472千円
令和4年度 42,385千円
令和5年度 89,650千円

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
国庫負担金等の申請及び実績報告を適切に行う

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 1月27日

所属	0130250000		高齢介護課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		要求					
会計	11	介護保険事業特別会計			13,540,662		14,492,000		15,032,000		0		540,000		目的								
款	07	諸支出金			160,451		68,347		69,708		0		1,361										
項	01	償還金及び還付加算金			97,553		2,657		2,749		0		92										
目	02	償還金			95,054		2		2		0		0										
事業1	196	11060102			95,054		2		2		0		0		補単区分		単独						
事業2	020	県支出金過年度分返還金			5,405		1		1		0		0		臨経区分		臨時経費						
事業3	001	県支出金過年度分返還金			5,405		1		1		0		0		主要事業		非主要						
事業性質区分				重点ヒアリング				主体区分				連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続				ハード事業				評価対象				事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	1	1
本年度予算額	0	0	0	0	0	1	1
増減額	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名		充 当 額
特 定 財 源 の 内 訳		
		0
計		

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	02	償還金	事業 1	196	1 1 0 6 0 1 0 2
事業 2	020	県支出金過年度分返還金	事業 3	001	県支出金過年度分返還金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 過年度分の県負担金等を返還する
- ・目 的 介護給付見込み等により申請した県負担金等について、実績報告の結果、超過額について基本的には翌年度に返還するもの
- ・SDGs 該当なし

(2) 効果・目標値

- ・効 果 介護給付見込み等により申請した県負担金等について、実績報告の結果、超過額について基本的には翌年度に返還するもの
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法等
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 5,405千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 1千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 1千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 令和4年度県負担金等の返還金
- ・令和6年度 令和5年度県負担金等の返還金

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和6年度県負担金等の実績報告の結果、超過額が発生した場合に返還する

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	02	償還金	事業1	196	1 1 0 6 0 1 0 2
事業2	020	県支出金過年度分返還金	事業3	001	県支出金過年度分返還金

令和6年度県負担金等の返還金。実績に基づき返還額が決定する。

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
実績に基づき返還額が決まるため、当初予算では1千円のみ計上する。
決算額 令和3年度 2,550千円
令和4年度 5,427千円
令和5年度 5,405千円

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
県負担金等の申請及び実績報告を適切に行う

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課				前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		要求		
会計	11	介護保険事業特別会計				13,540,662		14,492,000		15,032,000		0		540,000		目的				
款	07	諸支出金				160,451		68,347		69,708		0		1,361						
項	01	償還金及び還付加算金				97,553		2,657		2,749		0		92						
目	03	第1号被保険者還付加算金				0		5		5		0		0						
事業1	197	11060103				0		5		5		0		0		補単区分		単独		
事業2	010	保険料過誤納付還付加算金				0		5		5		0		0		臨経区分		臨時経費		
事業3	001	保険料過誤納付還付加算金				0		5		5		0		0		主要事業		非主要		
事業性質区分			重点ヒアリング			主体区分	連結区分1				連結区分2				連結区分3					
新規継続			ハード事業			評価対象	事業区分1				事業区分2				事業区分3					

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	5	5
本年度予算額	0	0	0	0	0	5	5
増減額	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	03	第1号被保険者還付加算金	事業1	197	1 1 0 6 0 1 0 3
事業2	010	保険料過誤納付還付加算金	事業3	001	保険料過誤納付還付加算金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 第1号被保険者還付加算金
- ・目 的 介護保険料の過誤納金を還付する際に、利息に相当する金額を加算する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 介護保険料の過誤納金を還付する際に、利息に相当する金額を加算する。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法（平成9年法律第123号）第144条及び地方税法第17条の4
秦野市介護保険条例、秦野市債権の管理等に関する条例
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 0円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 5千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 5千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 5千円

3 令和5年度・令和6年度 of 取組内容[D]

- ・令和5年度 0件
- ・令和6年度 0件（10月末時点）

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

介護保険料の過誤納金を還付する際に、利息に相当する金額を加算する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

平成27年度より計算方法の変更により対象者は減少した。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	03	第 1 号被保険者還付加算金	事業 1	197	1 1 0 6 0 1 0 3
事業 2	010	保険料過誤納付還付加算金	事業 3	001	保険料過誤納付還付加算金

過年において過誤徴収が生じた場合等に想定される。令和6年度予算額と同額を計上。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和4年度 0件 0円

令和5年度 0件 0円

令和6年度 0件 0円（10月末時点）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

介護保険料の過誤納金を還付する際に、利息に相当する金額を加算する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 1月27日

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	07	諸支出金	項	02	繰出金
目	01	他会計繰出金	事業1	226	1 1 0 7 0 2 0 1
事業2	010	一般会計繰出金	事業3	001	一般会計繰出金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 重層的支援体制整備事業に対する法定負担分の繰り出しを行う。
- ・目 的 重層的支援体制整備事業に係る事業の運営を図るための介護保険事業特別会計からの一般会計への繰出金
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 重層的支援体制整備事業の円滑な運営を図ることができる
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 社会福祉法第106条の10
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 62,898千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 65,690千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 66,959千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 重層的支援体制整備事業に対する法定負担分の繰り出しを行う。
- ・令和6年度 重層的支援体制整備事業に対する法定負担分の繰り出しを行う。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

重層的支援体制整備事業に対する法定負担分の繰り出しを行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

繰出対象事業の増額により、繰出金が増額。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	07	諸支出金	項	02	繰出金
目	01	他会計繰出金	事業1	226	1 1 0 7 0 2 0 1
事業2	010	一般会計繰出金	事業3	001	一般会計繰出金

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和5年度決算

地域介護予防活動支援事業費 2,985千円
地域包括支援センター事業費 241,635千円
生活支援体制整備事業費 24,693千円

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
重層的支援体制整備事業に対する法定負担分の繰り出しを行う。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 1月27日

所属	0130250000		高齢介護課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		要求		
会計	11	介護保険事業特別会計					13,540,662		14,492,000		15,032,000		0		540,000		目的			
款	08	予備費					0		1,000		1,000		0		0					
項	01	予備費					0		1,000		1,000		0		0					
目	01	予備費					0		1,000		1,000		0		0					
事業1	198	11070101					0		1,000		1,000		0		0		補単区分		単独	
事業2	010	予備費					0		1,000		1,000		0		0		臨経区分		経常経費	
事業3	001	予備費					0		1,000		1,000		0		0		主要事業		非主要	
事業性質区分	政策の経費事業		重点ヒアリング				主体区分		連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続			ハード事業				評価対象		事業区分1				事業区分2				事業区分3			

-1-

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	08	予備費	項	01	予備費
目	01	予備費	事業1	198	1 1 0 7 0 1 0 1
事業2	010	予備費	事業3	001	予備費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 予算外の支出または、予算超過の支出に充てる。
- ・目 的 やむを得ず必要となった予算外等の支出等に対応する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 補正予算による時間的猶予が無い場合に速やかに事業を執行することができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方自治法第217条、介護保険法等
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 0千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 0千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 1,000千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 1,000千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 介護保険事業特別会計における予備費
- ・令和6年度 介護保険事業特別会計における予備費

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

介護保険事業特別会計における予備費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和6年度予算額と同額を計上する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月27日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	08	予備費	項	01	予備費
目	01	予備費	事業1	198	1 1 0 7 0 1 0 1
事業2	010	予備費	事業3	001	予備費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

決算額 令和3年度 0円

令和4年度 0円

令和5年度 0円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。

限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし